令 和 3 年 度
（2021年度）

熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

熊 本 市 監 査 委 員

熊 監 発 第 １３１ 号
令和4年（2022年）8月5日

熊本市長　大西　一史　　様

熊本市監査委員　　津　田　征士郎

熊本市監査委員　　満　永　寿　博

熊本市監査委員　　井　上　　学

熊本市監査委員　　髙　島　剛　一

令和3年度（2021年度）熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度（2021年度）熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定められた書類、並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度（2021年度）基金運用状況報告書について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　次

熊本市各会計決算審査意見
第１　審査の種類 1
第２　審査の対象 1
第３　審査の着眼点 1
第４　審査の主な実施内容 1
第５　審査の実施場所及び日程 2
第６　審査の結果 2
第７　審査の概要 2
１　一般会計及び特別会計の総括 2
２　財政状況（普通会計） 5
(1) 決算収支状況 5
(2) 主要な財政指標等 6
(3) まとめ 14
３　一般会計の決算収支状況 15
(1) 決算収支状況 15
(2) 歳入 16
(3) 歳出 23
４　特別会計の決算収支状況 31
(1) 国民健康保険会計 32
(2) 介護保険会計 36
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 40
(4) 後期高齢者医療会計 42
(5) 農業集落排水事業会計 46
(6) 産業振興資金会計 49
(7) 競輪事業会計 51
(8) 公共用地先行取得事業会計 54
(9) 植木中央土地区画整理事業会計 55
(10) 奨学金貸付事業会計 57
(11) 公債管理会計 59

５　市有財産 60
(1) 公有財産 60
(2) 物品 63
(3) 債権 63
(4) 基金 64

熊本市基金運用状況審査意見
第１　審査の種類 67
第２　審査の対象 67
第３　審査の着眼点 67
第４　審査の主な実施内容 67
第５　審査の実施場所及び日程 67
第６　審査の結果 67
第７　基金の運用状況等 67

決算審査巻末資料
資料１　歳入歳出総括表 72
資料２　各会計款別歳入一覧表 74
資料３　一般会計における自主財源及び依存財源別年度比較表 82
資料４　市税収入状況表 84
資料５　各会計款別歳出一覧表 86
資料６　各会計款別歳入年度比較表 94
資料７　各会計款別歳出年度比較表 102
資料８　各会計繰越明許費繰越計算書 108
資料９　各会計事故繰越し繰越計算書 112

注　意　事　項

1　文中の金額は、原則として万円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。

2　文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。

3　文中及び各表中の比率は、原則として小数点第２位又は第３位を四捨五入し、小数点第１位又は第２位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。

4　文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

5　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないか、又はあっても比率が1,000％以上若しくは指数が1,000以上のもの

「皆増・皆減」…． 令和2年度（2020年度）（前年度）又は令和3年度（2021年度）（本年度）において比較する計数がなかったもの

「△」…… マイナスのもの

（関係条文）

・地方自治法第233条第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令で定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

・同法第233条第2項

普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

・同法第241条第1項

普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。

・同法第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

令和3年度（2021年度）　熊本市各会計決算審査意見

第１　審査の種類

熊本市監査基準第4条第1項第11号に基づく決算審査

第２　審査の対象

１	令和3年度（2021年度）	一般会計歳入歳出決算
２	同	国民健康保険会計歳入歳出決算
３	同	介護保険会計歳入歳出決算
４	同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
５	同	後期高齢者医療会計歳入歳出決算
６	同	農業集落排水事業会計歳入歳出決算
７	同	産業振興資金会計歳入歳出決算
８	同	競輪事業会計歳入歳出決算
９	同	公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
１０	同	植木中央土地区画整理事業会計歳入歳出決算
１１	同	奨学金貸付事業会計歳入歳出決算
１２	同	公債管理会計歳入歳出決算

第３　審査の着眼点

各会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか等を着眼点として実施した。

第４　審査の主な実施内容

審査に当たっては、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性について審査したほか、次の方法により実施した。

１　各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他関係帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。

２　実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。

３　財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を審査した。

第５　審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日　　程：令和4年（2022年）7月11日（月）から同月27日（水）まで

（令和4年〔2022年〕7月11日〔月〕概況説明）

第６　審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条及び第16条の2に定められた様式を備えており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各会計の予算執行についても適正に執行されていると認められた。なお、歳入予算において一部に収入未済や不納欠損となっているもの、また、歳出予算においては不用額となっているもの、翌年度へ繰越明許費として処理されているものもあった。

第７　審査の概要

１　一般会計及び特別会計の総括

本審査の対象である本年度の一般会計及び特別会計の決算収支状況は次のとおりとなっている。

一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）	比　較	増減率
① 歳入総額	644,494,602	664,225,594	△ 19,730,992	△ 3.0
② 歳出総額	629,822,457	645,449,922	△ 15,627,465	△ 2.4
③ 歳入歳出差引額（形式収支）①-②	14,672,145	18,775,672	△ 4,103,527	△ 21.9
④ 翌年度へ繰越すべき財源	3,765,911	5,399,762	△ 1,633,851	△ 30.3
⑤ 実質収支　③-④	10,906,234	13,375,910	△ 2,469,676	△ 18.5
⑥ 前年度実質収支	13,375,910	11,136,436	2,239,474	20.1
⑦ 単年度収支　⑤-⑥	△ 2,469,676	2,239,474	△ 4,709,150	△ 210.3
⑧ 積立金	3,343,851	3,222,598	121,252	3.8
⑨ 積立金取崩し額	3,340,000	3,620,000	△ 280,000	△ 7.7
⑩ 繰上償還額	－	－	－	－
⑪ 実質単年度収支　⑦+⑧-⑨+⑩	△ 2,465,825	1,842,072	△ 4,307,898	△ 233.9

歳入総額は6,444億9,460万円で前年度に比べ197億3,099万円・3.0%、歳出総額は6,298億2,246万円で前年度に比べ156億2,747万円・2.4%それぞれ減少し、歳入歳出差引額（形式収支）は、146億7,215万円の黒字となっている。このうち、一般会計は97億6,435万円の黒字、特別会計は49億780万円の黒字を計上している。

また、この形式収支から繰越明許費等の財源として翌年度へ繰り越す37億6,591万円を控除した額（実質収支）は109億623万円の黒字、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は24億6,968万円の赤字となっている。

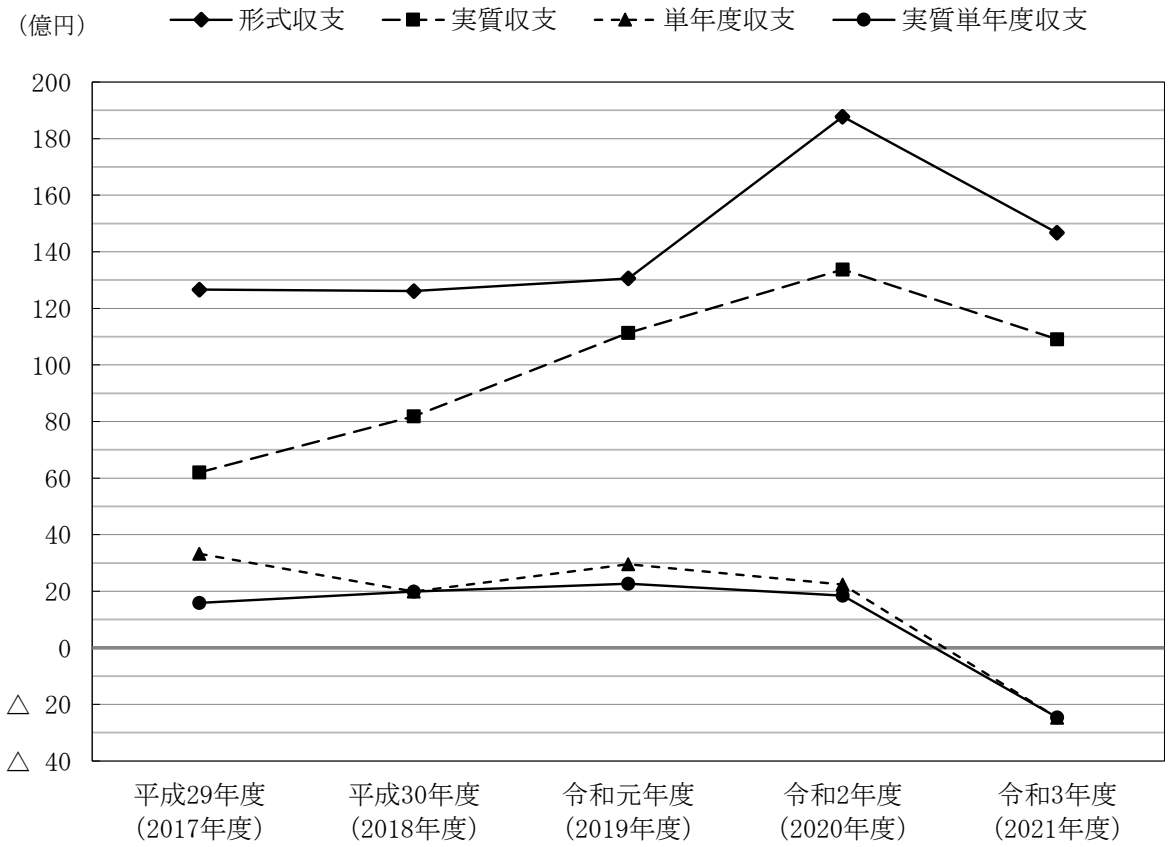
さらに、単年度収支に財政調整基金への積立金33億4,385万円を加え、財政調整基金の取崩し額33億4,000万円を差し引いた実質単年度収支は24億6,583万円の赤字となっている。

なお、歳入歳出総額のうちから各会計相互間で繰入若しくは繰出をした額を控除した純計額でみると、歳入が5,890億4,469万円、歳出が5,743億7,254万円となっている（詳細については巻末資料1を参照）。

これを前年度と比較すると歳入で226億7,126万円・3.7%、歳出で185億6,773万円・3.1%それぞれ減少している。

平成29年度（2017年度）以降の収支状況の推移は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支の推移



（単位：千円）

区　　分	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
形　式　収　支	12,661,408	12,609,571	13,057,605	18,775,672	14,672,145
実　質　収　支	6,198,650	8,186,398	11,136,436	13,375,910	10,906,234
単 年 度 収 支	3,328,343	1,987,748	2,950,038	2,239,474	△ 2,469,676
実質単年度収支	1,583,532	1,992,581	2,266,582	1,842,072	△ 2,465,825

※　形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額である。
　実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費逓次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで逓次繰り越すこと。）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと）等の財源を控除した額である。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。
　単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引くことで求められる当年度限りの実質的な収入と支出の差である。つまり、単年度収支の額が正であれば、当該年度で剰余を生じたこととなる。反対に、負ということは、その年度に限っては経費を収入では賄えなかったことになる。単に、単年度収支が赤字というだけで直ちに財政運営が問題となるわけではない。この単年度収支の赤字は、当該年度だけの突発的な事情によるものなのか、それとも将来の実質収支赤字へのサインなのか、十分に見極める必要がある。
　実質単年度収支とは、単年度収支の中に含まれる黒字要素（歳出で積立金を積み増すなど）や赤字要素（積立金を取り崩して歳入に充てるなど）を控除した実質的な黒字及び赤字を反映させたものであり、単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加えたあと、財政調整基金の取崩し額を差し引くことで求められる。

歳入歳出の増減要因を総括的に述べると次のとおりである。

一般会計をみると、歳入では、国の令和3年度（2021年度）補正予算に基づく普通交付税の再算定等による追加交付により地方交付税が、千葉城地区保存活用事業に係る教育債、道路橋梁事業に係る土木債の増加等により市債が、税率改定による都市計画税の増加等により市税がそれぞれ増加するなどしたものの、新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金給付事業補助の皆減等により国庫支出金が大幅に減少したことなどにより約287億円減少している。また、歳出では、新型コロナウイルス感染症関連の子育て世帯等臨時特別支援事業の実施等により民生費が、新型コロナウイルスワクチン接種経費の増加等により衛生費が増加するなどしたものの、新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金給付事業の終了等により総務費が減少したことなどにより約281億円減少している。

一方、特別会計をみると、歳入では、熊本駅西土地区画整理事業会計が約4億円減少したものの、公債管理会計が約32億円、介護保険会計が約26億円、競輪事業会計が約24億円、国民健康保険会計が約11億円増加したことなどから、特別会計全体では約90億円増加している。また、歳出でも同様に、熊本駅西土地区画整理事業会計が約4億円減少したものの、介護保険会計が約72億円、公債管理会計が約32億円、競輪事業会計が約23億円増加したことなどから、特別会計全体では約124億円増加している。

この結果、一般会計及び特別会計を合計した歳入総額と歳出総額はともに減少しているが、歳入総額の減少額が歳出総額の減少額を上回っているため、収支としては黒字の減少となっている。

以上が一般会計及び特別会計の概要であるが、各会計の決算収支状況、増減要因等については後述することとし、次に、財政指標等の基礎となる普通会計について記述する。

2　財政状況（普通会計）

本年度の本市の普通会計は、前述した一般会計に特別会計のうち母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、産業振興資金会計、公共用地先行取得事業会計、植木中央土地区画整理事業会計、奨学金貸付事業会計及び公債管理会計を加え、各会計間及び決算総額の中で重複額を調整し、純計規模で算出したものである。

※　普通会計とは、地方公共団体における地方公営事業以外の会計で、一般会計のほか公営事業会計に係る以外のものの純計額である。
　個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に設けられた会計区分である。

(1)　決算収支状況

本年度の普通会計の決算収支状況は次のとおりとなっている。

普　通　会　計　決　算　収　支　状　況

（単位：千円、％）

区　　分	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	比　較	増減率
① 歳入総額	430,551,321	459,325,458	△ 28,774,137	△ 6.3
② 歳出総額	420,269,419	448,374,119	△ 28,104,700	△ 6.3
③ 歳入歳出差引額（形式収支）①-②	10,281,902	10,951,339	△ 669,437	△ 6.1
④ 翌年度へ繰越すべき財源	3,609,294	5,395,098	△ 1,785,804	△ 33.1
⑤ 実質収支　③-④	6,672,608	5,556,241	1,116,367	20.1
⑥ 前年度実質収支	5,556,241	6,670,847	△ 1,114,606	△ 16.7
⑦ 単年度収支　⑤-⑥	1,116,367	△ 1,114,606	2,230,973	200.2
⑧ 積立金	3,343,851	3,222,598	121,252	3.8
⑨ 積立金取崩し額	3,340,000	3,620,000	△ 280,000	△ 7.7
⑩ 繰上償還額	－	－	－	－
⑪ 実質単年度収支　⑦+⑧-⑨+⑩	1,120,218	△ 1,512,008	2,632,226	174.1

※普通会計の集計において令和2年度決算確定後に決算額に変更が生じたため、表中の令和2年度の計数は令和2年度の決算審査意見書の計数と一致しない。

本年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度55億5,624万円の黒字から11億1,637万円・20.1%増加し、66億7,261万円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ22億3,097万円増加し、11億1,637万円の黒字となっている。

また、単年度収支に、財政調整基金への積立金33億4,385万円を加え、財政調整基金の取崩し額33億4,000万円を差し引いた実質単年度収支は11億2,022万円の黒字となっている。

(2) 主要な財政指標等

本年度の主要な財政指標等は次のとおりとなっている。

主 要 な 財 政 指 標 等

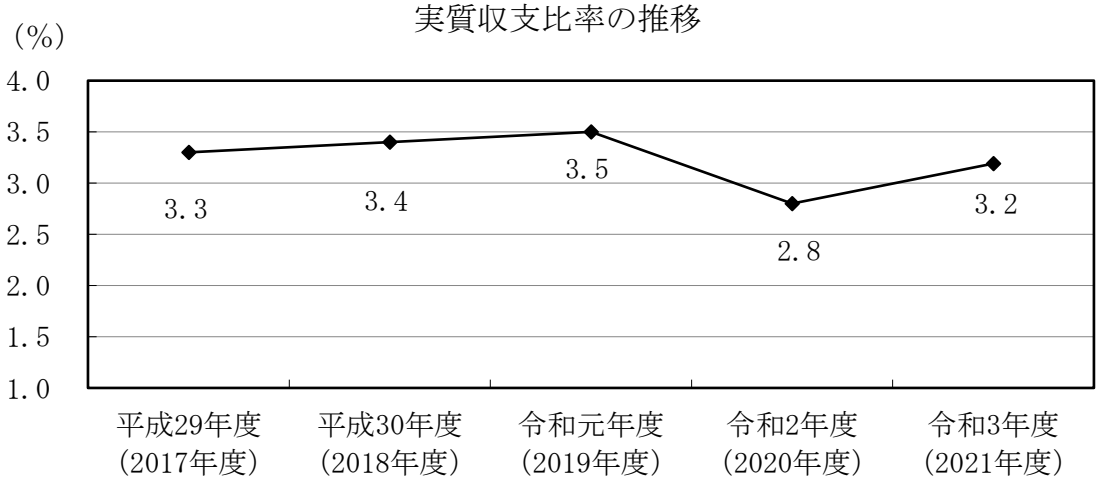
区分		単位	令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）	比較	増減率（%）
基準財政需要額		千円	159,073,806	151,676,576	7,397,230	4.9
基準財政収入額		千円	108,227,442	108,897,932	△ 670,490	△ 0.6
標準財政規模		千円	208,961,462	195,249,864	13,711,598	7.0
ア 実質収支比率		%	3.2	2.8	0.4	
イ 財政力指数		－	0.70	0.71	△ 0.01	
ウ 経常一般財源比率		%	100.3	102.5	△ 2.2	
エ 経常収支比率		%	90.8	91.0	△ 0.2	
オ	地方債現在高（臨時財政対策債を除く）	千円	294,970,773	291,751,317	3,219,456	1.1
	臨時財政対策債現在高	千円	205,019,788	198,672,139	6,347,649	3.2
	合計	千円	499,990,561	490,423,456	9,567,105	2.0
カ 債務負担行為額		千円	64,363,853	68,553,647	△ 4,189,794	△ 6.1
キ 財政調整基金現在高		千円	3,702,583	3,698,732	3,851	0.1

ア 実質収支比率

実質収支比率は3.2%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、地方交付税等が増加したことにより、当該比率の分母となる標準財政規模が増加したものの、当該比率の分子となる実質収支の増加割合が大きかったことによるものである。

平成29年度（2017年度）以降の実質収支比率の推移は次のとおりである。

実質収支比率の推移



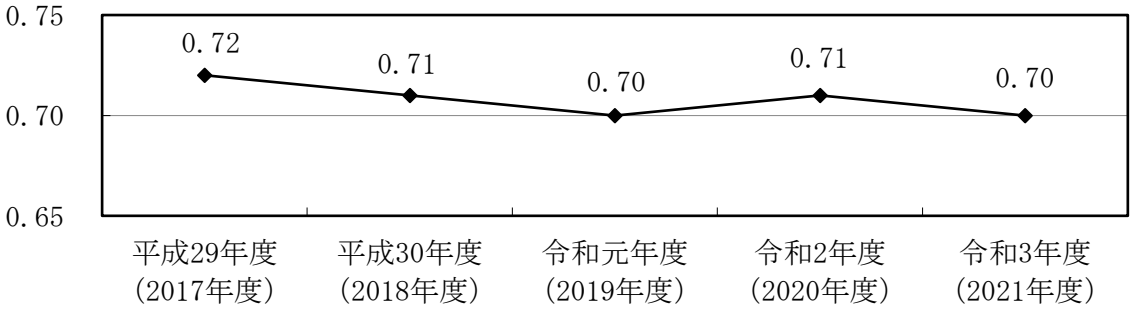
※　実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

イ　財政力指数

財政力指数は0.70で前年度に比べ0.01ポイント低下している。これは、普通交付税の算定における市町村民税などの減少により分子である基準財政収入額が減少し、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の創設などにより分母である基準財政需要額が増加したことにより当年度の数値は減少しており、過去3年の平均においても低下となったものである。

平成29年度（2017年度）以降の財政力指数の推移は次のとおりである。

財政力指数の推移



※　財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む3年間の平均値で示されるものであり、地方公共団体における財政基盤の強さないし余裕度を示す指標として使われている。

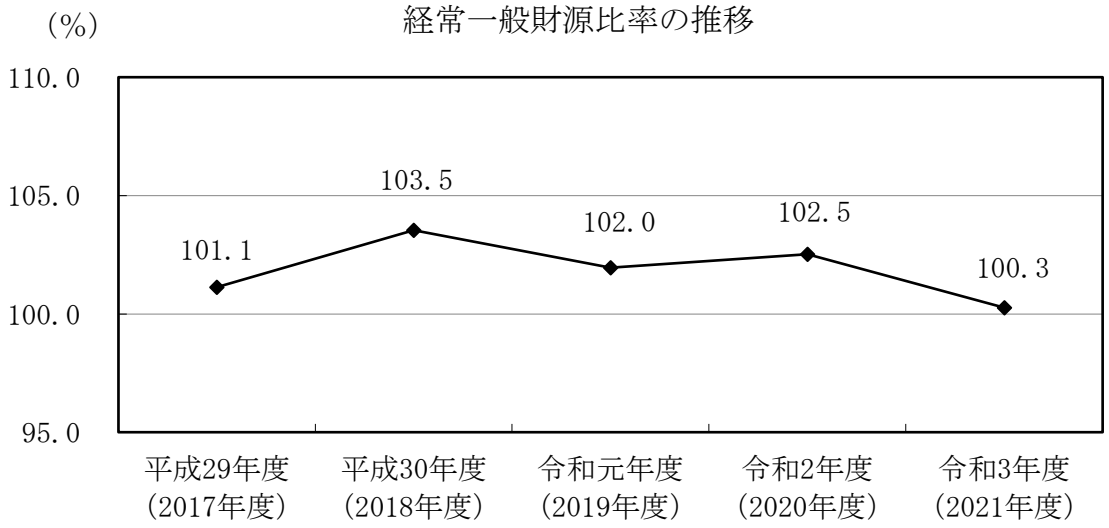
基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われることから、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

基準財政収入額は普通交付税の算定において地方公共団体の財政力を合理的に測定するもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式によって算定した額である。また、基準財政需要額とは、同じく普通交付税の算定において地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要最小限の財政需要を行政項目ごとに一定の方式によって算定した額の合計額である。

ウ　経常一般財源比率

経常一般財源比率は100.3％で前年度に比べ2.2ポイント低下している。これは、地方交付税や地方消費税交付金などの増加により当該比率の分子となる経常一般財源が増加し、当該比率の分母となる標準財政規模も増加したものの、経常一般財源より標準財政規模の増加割合が大きかったことによるものである。

平成29年度（2017年度）以降の経常一般財源比率の推移は次のとおりである。



※　経常一般財源とは、一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその使途を決定しうるものをいい、それを通常水準の行政活動を行うために必要な算定上の一般財源の総量である標準財政規模で除して求めた数値とされている。

この経常一般財源比率は、地方公共団体が制度上予想される標準的な一般財源収入に対し、現実に充当された市税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入との比率を測定することにより、当該団体における一般財源等の「ゆとり」をみようとするものである。

したがって、この数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり、歳入構造に弾力性があるとされている。

エ　経常収支比率

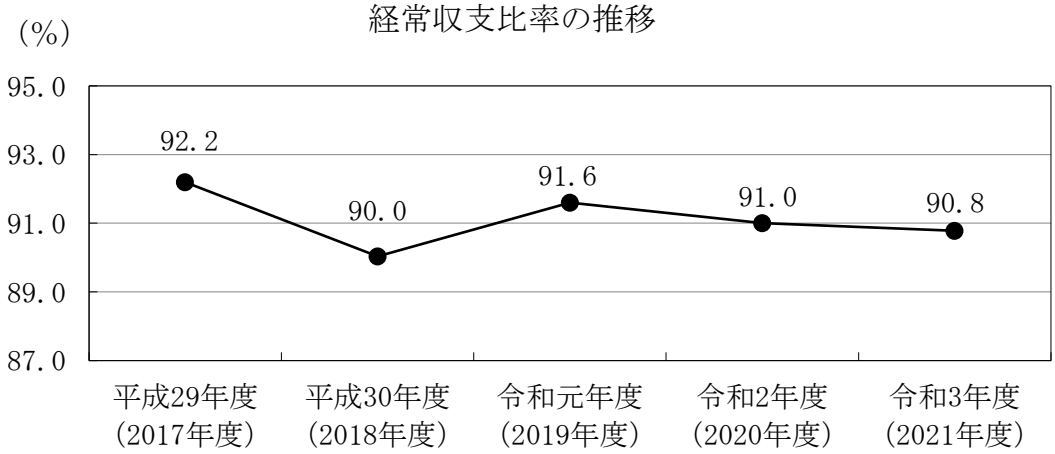
経常収支比率は90.8％で前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、当該比率の分子となる人件費、扶助費及び公債費等への経常経費充当一般財源が約81億円増加したものの、当該比率の分母となる経常一般財源も約93億円増加したためである。

経常収支比率の内訳をみると、人件費は33.9％で1.0ポイント、扶助費は15.6％で0.5ポイント低下し、公債費は15.3％で1.1ポイント上昇しており、これら義務的経費の占める割合は64.8％で0.4ポイント低下している。

また、歳出決算に占める義務的経費の割合は58.6％で9.1ポイント上昇している。

平成29年度（2017年度）以降の経常収支比率及び歳出決算に占める義務的経費の構成比率の推移は次のとおりである。

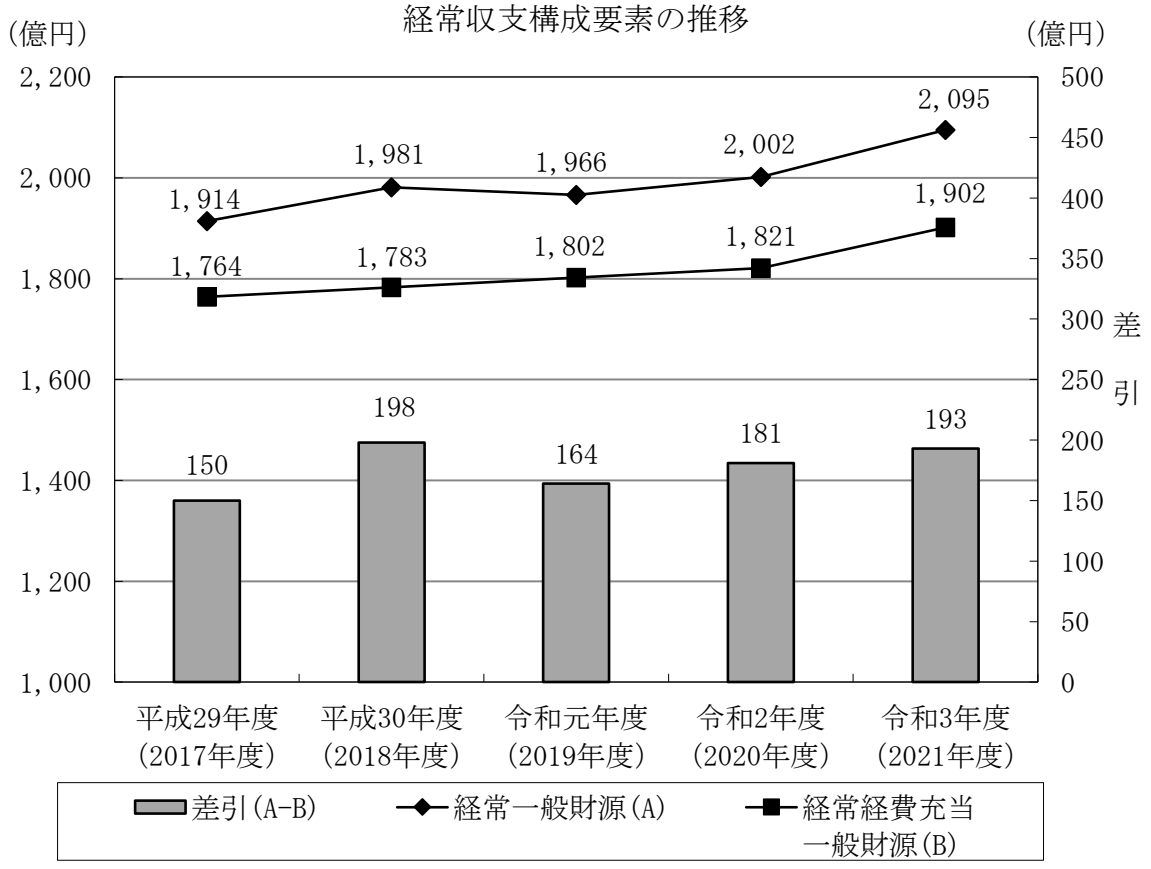
経常収支比率の推移



※　経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等容易に縮減できない経常的経費に充当された経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定するものである。

　したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。反対に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。

経常収支構成要素の推移



※　経常一般財源には、減収補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を含めている。

経常収支比率及び内訳の推移

（単位：％）

区　　分		平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）
経常収支比率		92.2	90.0	91.6	91.0	90.8
内訳	人件費	34.8	33.5	34.2	34.9	33.9
	扶助費	15.8	15.7	16.7	16.1	15.6
	公債費	15.7	14.8	14.5	14.2	15.3
	物件費	9.7	10.1	10.1	9.5	10.4
	維持補修費	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2
	補助費等	5.1	4.7	4.6	4.8	4.5
	繰出金	9.9	10.0	10.3	10.3	9.9

歳出決算に占める義務的経費の構成比率の推移

（単位：％）

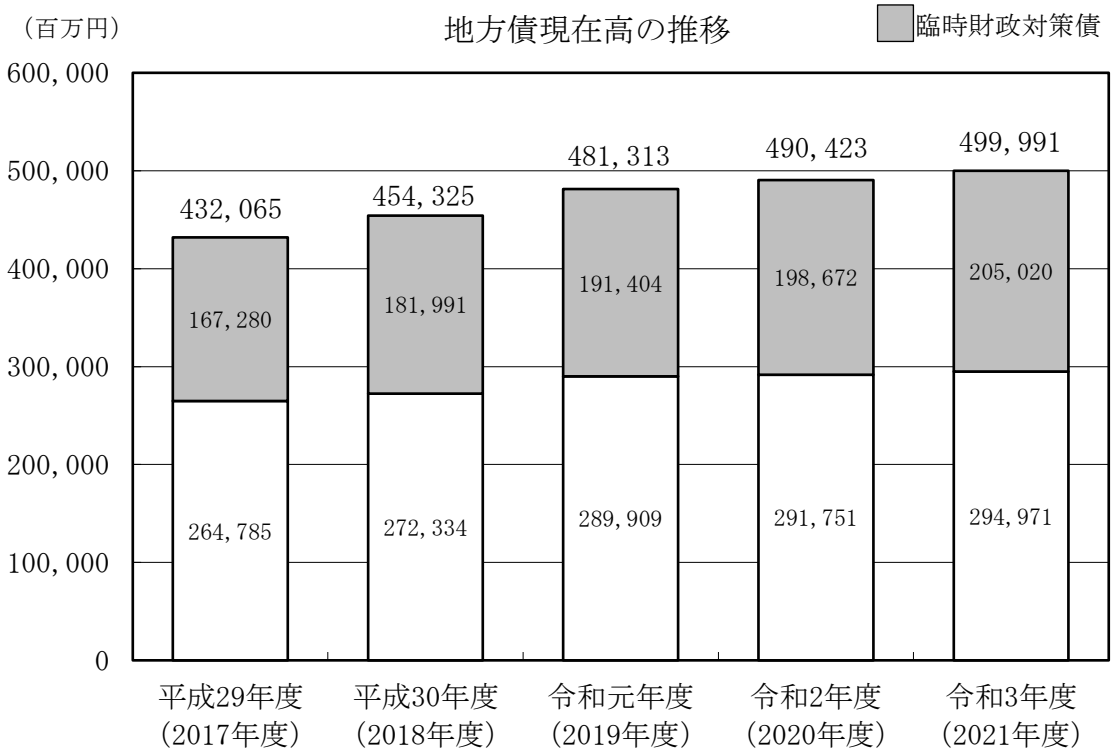
区　　分		平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）
義務的経費の構成比率		50.6	54.6	55.0	49.5	58.6
内訳	人件費	19.4	21.0	20.4	19.0	20.4
	扶助費	23.4	25.3	25.4	23.7	30.2
	公債費	7.7	8.3	9.2	6.8	8.0

オ　地方債現在高

地方債現在高は4,999億9,056万円で前年度に比べ95億6,711万円・2.0％増加している。これは、本年度に317億5,980万円償還したものの、新たな市債を413億2,690万円借り入れたことによるものである。

また、発行額は、前年度より40億3,150万円・10.8％増加している。これは、公共事業等債が12億7,710万円減少したものの、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債が25億9,520万円、公共用地先行取得等事業債が16億8,000万円、一般単独事業債が16億5,640万円それぞれ増加したことなどによるものである。

平成29年度（2017年度）以降の地方債現在高の推移は次のとおりである。



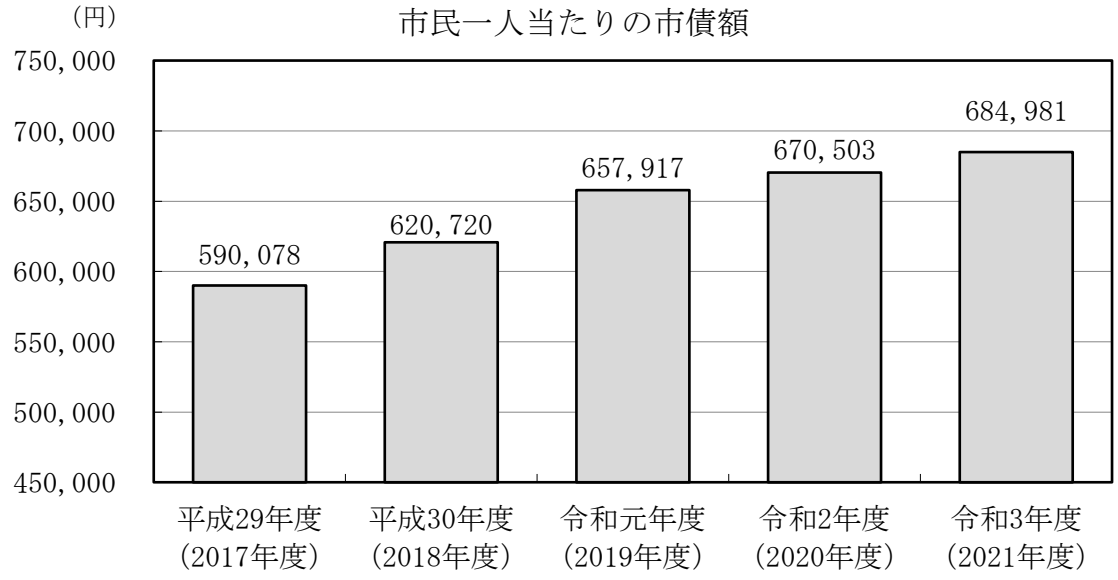
※　地方債は、負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は、人件費、扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすい。

※　臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行させるものであるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

次に、市民一人当たりの地方債現在高を算出してみると、本年度は68万4,981円となり、前年度に比べ1万4,478円増加している（臨時財政対策債を除くと、本年度は40万4,106円となり、前年度に比べ5,226円増加している）。

なお、令和3年（2021年）3月31日における住民基本台帳の人数は731,426人であり、令和4年（2022年）3月31日における同様の人数は729,934人となっている。

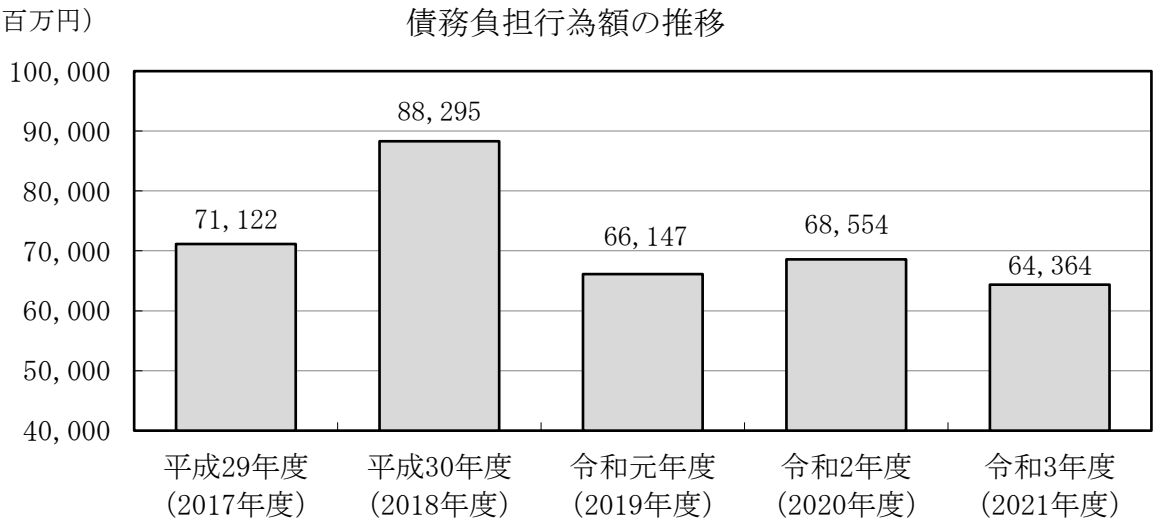
平成29年度（2017年度）以降における市民一人当たりの市債額の推移は次のとおりである。



カ　債務負担行為額

債務負担行為額は643億6,385万円で前年度に比べ41億8,979万円・6.1%減少している。これは、小中学校情報端末運用管理等業務委託費や情報ネットワークシステム基幹サーバ等借上料が減少したことなどによるものである。

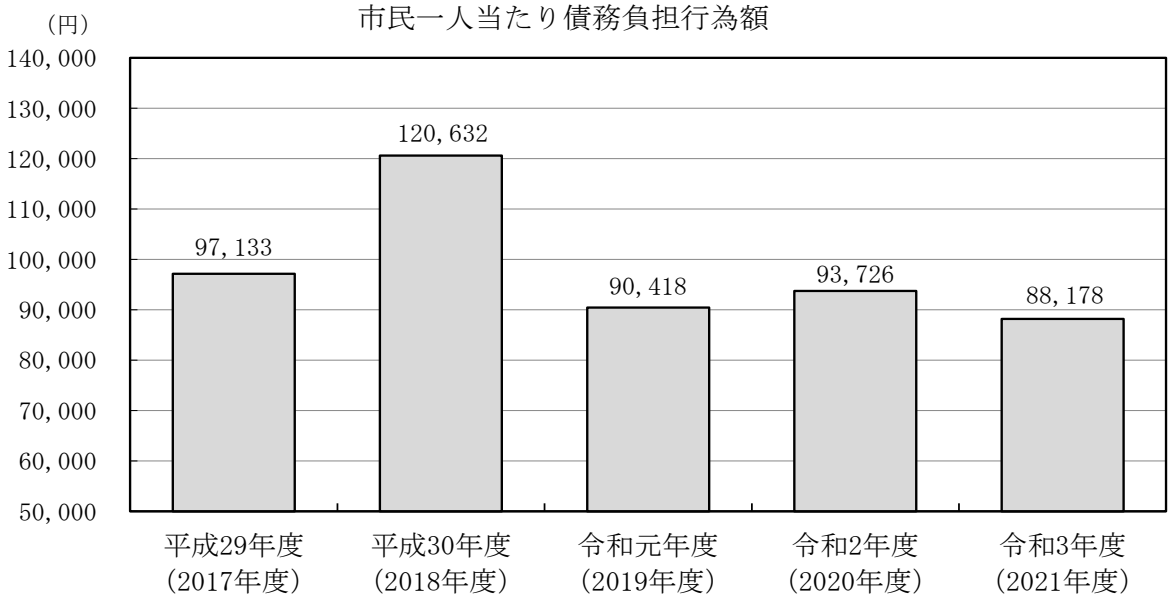
平成29年度（2017年度）以降の債務負担行為額の推移は次のとおりである。



※　債務負担行為とは、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為である。
地方自治法第214条及び第215条で予算の一部を構成することと規定されている。

次に、市民一人当たりの債務負担行為額を算出してみると88,178円となり、前年度に比べ5,548円減少している。

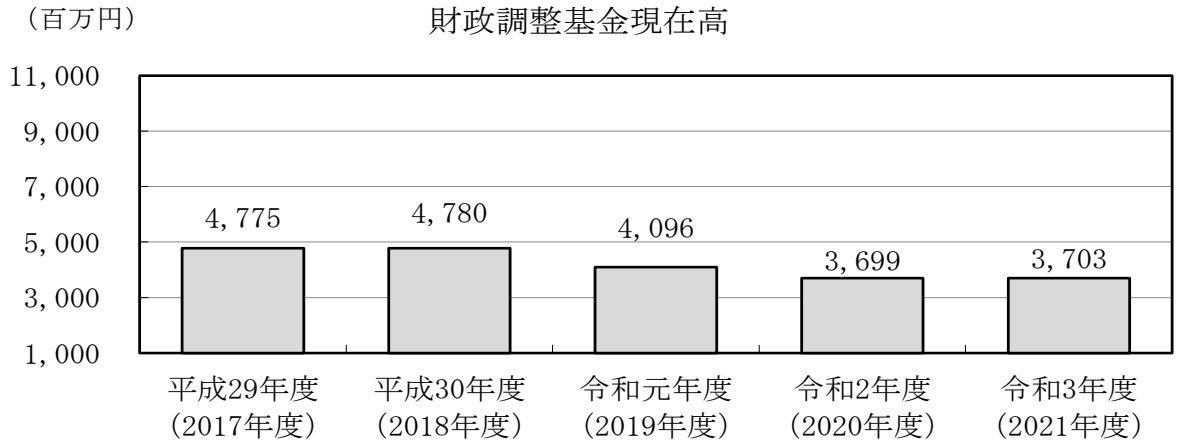
平成29年度（2017年度）以降における市民一人当たり債務負担行為額の推移は次のとおりである。



キ　財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は37億258万円で前年度に比べ385万円・0.1％増加している。これは、本年度に33億4,385万円積み立てられ、33億4,000万円が取り崩されたことによるものである。

平成29年度（2017年度）以降の財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



※　財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立って積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により財源が不足する場合や、災害が発生した場合などに限り処分することができるとされている（地方財政法第4条の4）。

(3) まとめ

以上、本年度の本市の決算状況について普通会計でみると、歳入面では、国の令和3年度（2021年度）補正予算に基づく普通交付税の再算定等による追加交付により地方交付税が、千葉城地区保存活用事業に係る教育債、道路橋梁事業に係る土木債の増加等により市債が、税率改定による都市計画税の増加等により市税がそれぞれ増加するなどしたものの、新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金給付事業補助の皆減等により国庫支出金が大幅に減少し、熊本駅西土地区画整理事業会計が廃止されたことなどにより前年度に比べ287億7,414万円・6.3%の減少となっている。

一方、歳出面では、新型コロナウイルス感染症関連の子育て世帯等臨時特別支援事業等により民生費が、新型コロナウイルスワクチン接種経費の増加等により衛生費が増加するなどしたものの、新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金給付事業が終了したことにより総務費が減少し、熊本駅西土地区画整理事業会計が廃止されたことなどにより前年度に比べ281億470万円・6.3%の減少となっている。

このようなことから、決算規模及び歳入歳出差引額（形式収支）は減少している。なお、翌年度へ繰り越すべき財源が前年度に比べ17億8,580万円・33.1%減少しており、歳入歳出差引額（形式収支）の減少額が翌年度へ繰り越すべき財源の減少額を下回ったことから、実質収支は増加している。また、単年度収支については増加し、積立金の取崩し額が減少したことなどにより実質単年度収支は増加している。

次に、財政指標をみると、実質収支額の適否を表す実質収支比率は上昇しているものの、一般財源等のゆとりを表す経常一般財源比率、財政基盤の強さを表す財政力指数はそれぞれ低下している。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は前年度より改善している。

令和3年度（2021年度）は、新型コロナウイルス感染症対策を最優先に市民の命と暮らしを守るため、迅速なワクチン接種体制の整備、コロナ禍を踏まえた生活支援、中小企業等への支援などが実施された。

また、平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」という。）の発生から5年という大きな節目を迎え、被災者の生活再建をはじめ熊本城天守閣の完全復旧や熊本駅周辺整備、花畑広場の完成など復興への取組みを進められた。さらに災害に強い防災、減災のまちづくりや地域共生社会の実現へ向けた取組が切れ目なく実施されているところである。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は変異株が出現するなど、感染拡大を繰り返し、収束が見通せない状況にある。

このような中、当初は令和4年（2022年）3月までを計画期間として作成された熊本市経済再建・市民生活安全プラン（以下「プラン」という。）も、計画期間を令和6年（2024年）3月とした見直しが行われ、不確実性が極めて高い感染症に対しては、プランに基づき感染状況に応じた適時的確な対策を講じることが求められている。

今後も感染拡大の防止や、収束後を見据えた地域経済の回復に向けた財政需要が見込まれるとともに、引き続き防災・減災対策、ICT教育、公共交通の利便性向上、脱炭素化社会の実現に向けた取組など、本市の将来に関わる施策へも取り組む必要があることから、徹底した選択と集中を行い、適切な事業運営に努められたい。また、令和4年（2022年）2月に一部見直しが行われた「市役所改革プラン2023」に基づき、デジタル市役所の推進等を着実に進められ、将来にわたって持続可能な行政運営に取り組まれることを望むものである。

令和4年度（2022年度）は政令指定都市への移行から10年という節目を迎える。市民・地域・行政一丸となって災害から立ち直る過程で得られた経験を、次の世代へ活かし、市民に寄り添った「上質な生活都市」の実現に向け新たなスタートを切られたい。

3　一般会計の決算収支状況

一般会計の決算収支状況は次のとおりである。普通会計で用いた計数とは異なり、熊本市一般会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に記載された計数をもとに記載している。

(1)　決算収支状況

一　般　会　計　決　算　収　支　状　況

（単位：千円、％）

区　　分	令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）	比　較	増減率
① 歳入総額	426,138,823	454,853,782	△ 28,714,959	△ 6.3
② 歳出総額	416,374,474	444,445,025	△ 28,070,550	△ 6.3
③ 歳入歳出差引額（形式収支）　①-②	9,764,349	10,408,757	△ 644,409	△ 6.2
④ 翌年度へ繰越すべき財源	3,599,744	5,331,598	△ 1,731,854	△ 32.5
⑤ 実質収支　③-④	6,164,605	5,077,159	1,087,446	21.4
⑥ 前年度実質収支	5,077,159	6,208,440	△ 1,131,280	△ 18.2
⑦ 単年度収支　⑤-⑥	1,087,446	△ 1,131,281	2,218,726	196.1
⑧ 積立金	3,343,851	3,222,598	121,252	3.8
⑨ 積立金取崩し額	3,340,000	3,620,000	△ 280,000	△ 7.7
⑩ 繰上償還額	－	－	－	－
⑪ 実質単年度収支　⑦+⑧-⑨+⑩	1,091,297	△ 1,528,683	2,619,978	171.4

一般会計の決算における歳入総額は4,261億3,882万円で前年度に比べ287億1,496万円・6.3%減少している。また、歳出総額についても4,163億7,447万円で前年度に比べ280億7,055万円・6.3%減少している。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）では97億6,435万円の黒字となり、前年度に比べ6億4,441万円・6.2%黒字が減少している。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源35億9,974万円を差し引いた実質収支は61億6,461万円の黒字となり、前年度に比べ10億8,745万円・21.4%増加している。

本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ22億1,873万円・196.1%増加し、10億8,745万円の黒字となっている。

単年度収支に、財政調整基金への積立金33億4,385万円を加え、財政調整基金の取崩し額33億4,000万円を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ26億1,998万円・171.4%増加し、10億9,130万円の黒字となっている。

⑵ 歳　入

一般会計の歳入決算状況は、

予算現額	４，５０５億７，２１１万円
調　定　額	４，３０８億７，５３４万円
歳入総額	４，２６１億３，８８２万円

となっており、これを前年度と比較すると予算現額で364億6,071万円・7.5%、調定額で299億8,478万円・6.5%、歳入総額で287億1,496万円・6.3%それぞれ減少している。

また、歳入総額の予算現額に対する割合は94.6%で、前年度（93.4%）に比べ1.2ポイント上昇しており、歳入総額の調定額に対する割合（収納率）は98.9%で、前年度（98.7%）に比べ0.2ポイント上昇している。

ア　款別歳入状況

歳入状況を款別にみると次のとおりである。

一　般　会　計　歳　入　状　況

（単位：千円、％）

区分／款	収入済額		増減率		構成比率		対予算現額比率		対調定比率	
	令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）
市税	120,679,722	116,856,952	3.3	△ 0.8	28.3	25.7	102.0	100.5	98.2	97.2
地方譲与税	2,270,680	2,573,870	△ 11.8	19.6	0.5	0.6	103.1	116.6	100.0	100.0
利子割交付金	56,917	65,652	△ 13.3	13.6	0.0	0.0	158.1	145.9	100.0	100.0
配当割交付金	260,430	283,565	△ 8.2	17.7	0.1	0.1	115.2	83.4	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	524,894	278,582	88.4	71.3	0.1	0.1	188.8	158.3	100.0	100.0
県民税所得割交付金	136,524	134,965	1.2	4.0	0.0	0.0	98.2	133.6	100.0	100.0
地方消費税交付金	17,749,187	16,270,646	9.1	21.4	4.2	3.6	103.3	106.8	100.0	100.0
自動車取得税交付金	0	29,476	皆減	△ 89.2	—	0.0	—	—	—	100.0
ゴルフ場利用税交付金	11,623	9,184	26.6	△ 7.4	0.0	0.0	116.2	114.8	100.0	100.0
軽油引取税交付金	3,576,652	6,709,293	△ 46.7	129.8	0.8	1.5	107.3	221.3	100.0	100.0
自動車環境性能割交付金	188,737	183,111	3.1	129.0	0.1	0.0	113.7	72.1	100.0	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,505	4,948	△ 9.0	0.0	0.0	0.0	88.3	97.0	100.0	100.0
法人事業税交付金	1,452,388	827,105	75.6	皆増	0.3	0.2	176.9	97.5	100.0	100.0
地方特例交付金	2,394,090	1,011,427	136.7	△ 42.1	0.6	0.2	138.9	112.0	100.0	100.0
地方交付税	53,825,313	45,543,337	18.2	△ 3.0	12.6	10.0	104.6	103.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	229,955	242,858	△ 5.3	6.4	0.1	0.0	93.9	93.8	100.0	100.0
分担金及び負担金	1,887,382	1,853,609	1.8	△ 33.6	0.4	0.4	95.1	92.2	95.2	90.7
使用料及び手数料	7,739,187	7,551,651	2.5	△ 10.1	1.8	1.7	94.5	94.8	97.1	97.2
国庫支出金	119,516,913	170,584,443	△ 29.9	97.9	28.1	37.5	90.1	92.9	100.0	100.0
県支出金	26,898,493	24,478,630	9.9	△ 11.7	6.3	5.4	89.9	83.2	100.0	100.0
財産収入	3,518,970	3,138,992	12.1	177.3	0.8	0.7	101.7	99.0	100.1	99.2
寄附金	638,731	614,779	3.9	56.4	0.2	0.1	116.3	168.6	100.0	100.0
繰入金	5,351,904	5,487,258	△ 2.5	△ 27.0	1.3	1.2	93.5	91.7	100.0	100.0
繰越金	10,408,758	7,957,532	30.8	△ 22.5	2.4	1.7	101.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	5,514,968	4,964,417	11.1	△ 5.5	1.3	1.1	114.5	103.7	71.9	68.9
市債	41,301,900	37,197,500	11.0	△ 38.5	9.7	8.2	72.7	64.3	100.0	100.0
合計	426,138,823	454,853,782	△ 6.3	14.8	100.0	100.0	94.6	93.4	98.9	98.7

（詳細については巻末資料2を参照）

構成比率の高いものを順にみると、市税が1,206億7,972万円・構成比率28.3％（前年度25.7％）、国庫支出金が1,195億1,691万円・構成比率28.1％（前年度37.5％）、地方交付税が538億2,531万円・構成比率12.6％（前年度10.0％）、市債が413億190万円・構成比率9.7％（前年度8.2％）、県支出金が268億9,849万円・構成比率6.3％（前年度5.4％）などとなっている。

市税収入と市税以外の収入に分けて前年度と比較してみると、次のとおりである。

(ｱ) 市税収入

市税の収入済額は1,206億7,972万円で38億2,277万円・3.3％増加しており、収入済額の予算現額に対する割合は102.0％（前年度100.5％）となっている。

市税の収入状況を税目別にみると、次のとおりである。

市　税　収　入　状　況

（単位：千円、％）

区分 / 科目		令和3年度（2021年度） 収入済額	構成比率	令和2年度（2020年度） 収入済額	構成比率	比較 収入済額	増減率
市民税	個人	51,742,507	42.9	52,152,244	44.6	△ 409,737	△ 0.8
	法人	8,777,798	7.3	8,106,366	6.9	671,432	8.3
	計	60,520,305	50.1	60,258,610	51.6	261,695	0.4
固定資産税		42,306,702	35.1	42,050,532	36.0	256,170	0.6
軽自動車税		2,015,052	1.7	1,947,555	1.7	67,497	3.5
市たばこ税		5,089,229	4.2	4,791,593	4.1	297,636	6.2
入湯税		17,688	0.0	9,373	0.0	8,315	88.7
事業所税		2,494,835	2.1	2,361,024	2.0	133,811	5.7
都市計画税		8,235,909	6.8	5,438,265	4.7	2,797,644	51.4
合計		120,679,720	100.0	116,856,952	100.0	3,822,768	3.3

(詳細については巻末資料4を参照)

構成比率の高いものを順にみると、市民税が605億2,031万円・構成比率50.1％、固定資産税が423億670万円・構成比率35.1％、都市計画税が82億3,591万円・構成比率6.8％、市たばこ税が50億8,923万円・構成比率4.2％、事業所税が24億9,484万円・構成比率2.1％、軽自動車税が20億1,505万円・構成比率1.7％などとなっている。

前年度と比較して増加した主なものをみると、次のとおりである。

都市計画税は27億9,764万円・51.4%増加している。これは、令和3年度（2021年度）課税分より都市計画税の税率が0.2%から0.3%に引き上げられたことによるものである。

市たばこ税は2億9,764万円・6.2%増加している。これは、平成30年（2018年）に施行された税制改正における市町村たばこ税の税率改正によるもので、令和3年度（2021年度）が段階的に税率を引き上げる最終年度となっている。

市民税は2億6,170万円・0.4%増加している。これは、個人所得の減少及び税額控除である寄付金控除額の増加による所得割額の減少等により個人市民税が4億974万円・0.8%減少したものの、製造業、卸売・小売業等一部業種での事業が好調で、国税である法人税が増収となり、法人税額を課税標準とする法人住民税の法人税割が増加したことにより法人市民税が6億7,143万円・8.3%増加したことによるものである。

一方、前年度と比較して減少した税目はなかった。

(ｲ) 市税以外の収入

市税以外の収入済額は3,054億5,910万円で325億3,773万円・9.6%減少しており、収入済額の予算現額に対する割合は91.9%（前年度91.2%）となっている。

前年度と比較して増加した主なものをみると、次のとおりである。

地方交付税は82億8,198万円・18.2%増加している。これは、交付税の原資である国税収入が想定より増収となったことから、普通交付税の追加交付があったことによるものである。

市債は41億440万円・11.0%増加している。これは、千葉城地区保存活用事業に係る公共用地先行取得等事業債の起債等により教育債が25億7,970万円、土木債が10億1,000万円それぞれ増加したことなどによるものである。

繰越金は24億5,123万円・30.8%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、繰越事業が増加したことによるものである。

県支出金は24億1,986万円・9.9%増加している。これは、国産農畜産物供給力強靭化対策事業費補助等の農林水産業費県補助金が増加したことなどによるものである。

一方、前年度と比較して減少した主なものをみると、次のとおりである。

国庫支出金は510億6,753万円・29.9%減少している。これは、新型コロナウイルス関連の特別定額給付金給付事業費補助の皆減などによるものである。

軽油取引税交付金は31億3,264万円・46.7%減少している。これは、令和2年度（2020年度）に交付された過年度の過少算定に係る追加交付分が減少したことなどによるものである。

地方譲与税は3億319万円・11.8%減少している。これは、国から譲与される地方揮発油譲与税が減少したことなどによるものである。

繰入金は1億3,535万円・2.5%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症金融対策基金からの繰入金が増加したものの、熊本城復元整備基金及び財政調整基金からの繰入金がそれぞれ減少したことなどによるものである。

イ　財源別歳入状況

自主財源、依存財源別の構成をみると、次のとおりである。

財源別構成（自主財源と依存財源）

（単位：千円、%）

区分 / 財源	令和3年度（2021年度）		令和2年度（2020年度）		比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	増減率
自主財源	155,573,869	36.5	148,353,344	32.6	7,220,525	4.9
依存財源	270,564,954	63.5	306,500,438	67.4	△ 35,935,484	△ 11.7
合計	426,138,823	100.0	454,853,782	100.0	△ 28,714,959	△ 6.3

※　自主財源　…　市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等で地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源
　　依存財源　…　地方交付税、国庫・県支出金、市債等で国又は県の関与を受ける収入
（詳細については巻末資料3を参照）

自主財源の収入済額は1,555億7,387万円で歳入総額の36.5%（前年度32.6%）を占めている。繰入金は減少したものの、市税及び繰越金等の増加により前年度に比べ72億2,053万円・4.9%増加している。

一方、依存財源の収入済額は2,705億6,495万円で歳入総額の63.5%（前年度67.4%）を占めている。地方交付税、市債及び県支出金等が増加したものの、国庫支出金、軽油引取税交付金及び地方譲与税等が減少したため、前年度に比べ359億3,548万円・11.7%減少している。

ウ　不納欠損

不納欠損処分状況は次のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 状 況

（単位：円、％）

科目＼区分			令和3年度(2021年度) 金額	構成比率	令和2年度(2020年度) 金額	構成比率	比較 金額	増減率
市税	市民税	個人	151,123,772	33.4	266,130,577	45.3	△ 115,006,805	△ 43.2
		法人	36,987,901	8.2	27,074,652	4.6	9,913,249	36.6
		計	188,111,673	41.6	293,205,229	49.9	△ 105,093,556	△ 35.8
	固定資産税		77,608,528	17.2	105,399,428	17.9	△ 27,790,900	△ 26.4
	軽自動車税		14,094,818	3.1	28,097,455	4.8	△ 14,002,637	△ 49.8
	事業所税		320,300	0.1	—	—	320,300	皆増
	都市計画税		15,217,105	3.4	13,737,668	2.3	1,479,437	10.8
	計		295,352,424	65.4	440,439,780	75.0	△ 145,087,356	△ 32.9
市税以外	負担金		18,047,241	4.0	21,649,270	3.7	△ 3,602,029	△ 16.6
	使用料		10,001,188	2.2	4,557,344	0.8	5,443,844	119.5
	手数料		2,600	0.0	175,785	0.0	△ 173,185	△ 98.5
	財産収入		0	—	718,730	0.1	△ 718,730	皆減
	諸収入		128,534,391	28.4	119,667,095	20.4	8,867,296	7.4
	計		156,585,420	34.6	146,768,224	25.0	9,817,196	6.7
合計			451,937,844	100.0	587,208,004	100.0	△ 135,270,160	△ 23.0

不納欠損額は4億5,194万円で、前年度に比べ1億3,527万円・23.0％減少している。

内訳をみると、市税が2億9,535万円で前年に比べ1億4,509万円・32.9％減少して構成比率65.4％となっており、市税以外が1億5,659万円で前年に比べ982万円・6.7％増加して構成比率34.6％となっている。

市税の不納欠損処分の理由は、無財産によるものが2億5,438万円、生活困窮によるものが2,614万円、所在不明によるものが1,483万円となっている。また、処分の根拠別にみると、地方税法第15条の7第5項による納税義務が即時消滅したものが2億3,022万円、同法第18条第1項による時効完成により徴収権が消滅したものが2,429万円、同法第15条の7第4項により滞納処分の執行停止後3年を経過し納税義務が消滅したものが4,085万円となっている。

次に、市税以外の収入で不納欠損処分されたものは、生活保護費償還金や住宅新築資金貸付金等の諸収入が887万円・7.4%増加して1億2,853万円、市営住宅の住宅使用料等の使用料が544万円・119.5%増加して1,000万円、児童福祉費負担金（保育料等）等の負担金が360万円・16.6%減少して1,805万円などとなっている。これらの不納欠損処分の理由は、債権管理条例第14条の規定に基づく債権の放棄によるものが1億595万円で、その他は相手方の破産手続終結決定及び消滅時効の完成などによるものとなっている。

エ　収入未済及び収納率

収入未済の状況は次のとおりである。

収　入　未　済　状　況

（単位：円、%）

科目＼区分			令和3年度（2021年度） 金額	構成比率	令和2年度（2020年度） 金額	構成比率	比較 金額	増減率
市税	市民税	個人	1,062,371,994	23.9	1,122,289,946	20.6	△ 59,917,952	△ 5.3
		法人	91,590,099	2.1	157,606,488	2.9	△ 66,016,389	△ 41.9
		計	1,153,962,093	26.0	1,279,896,434	23.5	△ 125,934,341	△ 9.8
	固定資産税		636,079,512	14.3	1,355,151,903	24.8	△ 719,072,391	△ 53.1
	軽自動車税		53,711,236	1.2	60,060,609	1.1	△ 6,349,373	△ 10.6
	市たばこ税		10,353	0.0	25	0.0	10,328	—
	事業所税		26,715,800	0.6	50,035,300	0.9	△ 23,319,500	△ 46.6
	都市計画税		124,722,081	2.8	176,635,558	3.2	△ 51,913,477	△ 29.4
	計		1,995,201,075	44.9	2,921,779,829	53.5	△ 926,578,754	△ 31.7
市税以外	負担金		148,709,929	3.3	168,376,931	3.1	△ 19,667,002	△ 11.7
	使用料		222,777,139	5.0	215,355,390	3.9	7,421,749	3.4
	手数料		15,300	0.0	19,750	0.0	△ 4,450	△ 22.5
	財産収入		46,290,462	1.0	27,674,946	0.5	18,615,516	67.3
	諸収入		2,027,912,692	45.7	2,123,643,674	38.9	△ 95,730,982	△ 4.5
	計		2,445,705,522	55.1	2,535,070,691	46.5	△ 89,365,169	△ 3.5
合計			4,440,906,597	100.0	5,456,850,520	100.0	△ 1,015,943,923	△ 18.6

収入未済額は44億4,091万円で、前年度に比べ10億1,594万円・18.6%減少している。

内訳をみると、市税が19億9,520万円で前年に比べ9億2,658万円・31.7%減少して構成比率44.9%となっており、市税以外が24億4,571万円で前年に比べ8,937万円・3.5%減少して構成比率55.1%となっている。

市税の科目別にみると、固定資産税が6億3,608万円で7億1,907万円・53.1%、法人市民税が9,159万円で6,602万円・41.9%それぞれ減少している。また、これを処理状況別にみると、差押額が1億4,398万円、執行停止額が1億8,973万円、未差押額が16億6,149万円となっている。

次に、市税以外の科目別にみると、諸収入が20億2,791万円で9,573万円・4.5%減少している。これは、生活保護償還金等の減少により雑入が6,450万円減少したことなどによるものである。また、負担金は1億4,871万円で1,967万円・11.7%減少している。これは、児童福祉費負担金（保育料等）が2,003万円減少したことなどによるものである。

一方、財産収入は4,629万円で1,862万円・67.3%増加している。これは、学校給食費等の物品売払収入が1,785万円増加したことなどによるものである。

収納率をみると、市税は98.16%で前年度（97.23%）に比べ0.93ポイント上昇している。また、市税以外の収入は99.19%で前年度（99.21%）に比べ0.02ポイント低下している。

この結果、市税及び市税以外の収入を合計した歳入総額の収納率は98.90%となり、前年度（98.70%）に比べ0.20ポイント上昇している（款別の歳入、市税の収納率の詳細については巻末資料2、4を参照）。

(3) 歳　出

一般会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額	４，５０５億７，２１１万円
歳 出 総 額	４，１６３億７，４４７万円
翌年度繰越額	２４３億３，２１５万円
不　用　額	９８億６，５４８万円

となっており、これを前年度と比較すると、予算現額で364億6,071万円・7.5%、歳出総額で280億7,055万円・6.3%それぞれ減少している。

また、歳出総額の予算現額に対する割合である執行率は92.4%で、前年度（91.3%）に比べ1.1ポイント上昇している。

ア　目的別決算状況

目的別決算は、経費を行政目的によって款を基準として分類したもの（地方自治法施行規則第15条の別記）であり、経費の内容について、目的に着目することにより行政上の特色の分析に有効とされている。

目的別決算状況を款別にみると、次のとおりである。

目　的　別　決　算　状　況

（単位：千円、％）

区分／款	支出済額			構成比率		増減率
	令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）	増減額	令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）	
議会費	1,057,453	1,053,745	3,709	0.3	0.2	0.4
総務費	33,942,675	106,123,695	△ 72,181,021	8.2	23.9	△ 68.0
民生費	166,289,028	143,687,924	22,601,103	39.9	32.3	15.7
衛生費	31,008,348	21,395,784	9,612,563	7.4	4.8	44.9
農林水産業費	8,299,875	4,984,223	3,315,652	2.0	1.1	66.5
商工費	11,215,883	11,660,475	△ 444,592	2.7	2.6	△ 3.8
土木費	45,592,401	41,997,333	3,595,069	10.9	9.4	8.6
消防費	8,531,069	8,307,419	223,649	2.0	1.9	2.7
教育費	67,258,117	64,867,246	2,390,871	16.2	14.6	3.7
災害復旧費	9,180,780	9,954,396	△ 773,615	2.2	2.2	△ 7.8
公債費	33,291,345	29,772,385	3,518,960	8.0	6.7	11.8
諸支出金	707,500	640,400	67,100	0.2	0.1	10.5
合計	416,374,474	444,445,025	△ 28,070,550	100.0	100.0	△ 6.3

支出済額は4,163億7,447万円で前年度に比べ280億7,055万円・6.3％減少している。構成比率の高いものを順にみると、民生費が1,662億8,903万円・構成比率39.9％（前年度32.3％）、教育費が672億5,812万円・構成比率16.2％（前年度14.6％）、土木費が455億9,240万円・構成比率10.9％（前年度9.4％）、総務費が339億4,268万円・構成比率8.2％（前年度23.9％）、公債費が332億9,135万円・構成比率8.0％（前年度6.7％）などとなっている。

また、前年度と比較して増加した主なものをみると、次のとおりである。

民生費が226億110万円・15.7％増加している。これは、事業終了によりひとり親世帯臨時特別給付金事業経費が12億5,558万円皆減したものの、18歳未満の児童等に給付を行った子育て世帯等特別支援事業経費が117億4,897万円、非課税世帯に給付を行った住民税非課税世帯等臨時特別支援事業経費が82億1,982万円それぞれ皆増したことなどによるものである。

衛生費が96億1,256万円・44.9％増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る新型コロナウイルスワクチン接種経費が68億4,183万円・6,418.0％、新型コロナウイルス感染症対策経費（PCR検査費等）が16億468万円・119.9％、感染症予防事業経費の執行減少に

伴い感染症予防事業費等国庫負担金等返還金が8億4,301万円・2,586.8%それぞれ増加したことなどによるものである。

土木費が35億9,507万円・8.6%増加している。これは、熊本駅東口駅前広場の整備完了により熊本駅東口駅前広場等整備事業経費が15億747万円・70.7%減少したものの、経済対策による西環状道路工事の前倒実施により道路橋梁改築経費が35億5,158万円皆増し、緑化フェア開催に伴い全国都市緑化フェア開催推進経費が8億8,717万円・150.3%増加したことなどによるものである。

一方、前年度と比較して減少したものをみると、次のとおりである。

総務費が721億8,102万円・68.0%減少している。これは、公共施設長寿命化等基金積立金が19億9,987万円・934,520.1%増加したものの、事業終了により特別定額給付金給付事業経費が736億8,342万円皆減、城南まちづくりセンター複合施設工事の完了により南区施設整備経費が5億750万円・54.0%減少したことなどによるものである。

災害復旧費が7億7,362万円・7.8%減少している。これは、工事の進捗に伴い宅地耐震化推進事業経費が18億4,170万円・49.1%増加したものの、熊本城災害復旧経費が20億5,183万円・64.3%、補助金の申請件数の減少により宅地復旧支援事業経費が2億3,174万円・33.5%それぞれ減少したことなどによるものである。

商工費が4億4,459万円・3.8%減少している。これは、営業時間短縮要請に伴う事業者支援経費が20億1,688万円、所管替えに伴い辛島公園地下駐車場改修経費が9億8,119万円それぞれ皆増したものの、基金積立の皆減等により新型コロナウイルス対応融資利子補給事業経費が27億4,904万円・68.6%、熊本県飲食店感染防止対策認証制度への移行に伴い飲食店等感染防止環境整備支援事業経費が5億8,440万円・93.3%、対象範囲の縮小に伴い時短営業協力者家賃支援事業経費が1億2,056万円・13.7%それぞれ減少したことなどによるものである（目的別決算状況の詳細については巻末資料5を参照）。

イ　性質別決算状況

性質別決算は、経費をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、扶助費等に分類し、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別したものである。この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する重要な指標とされている。

性質別決算状況は次のとおりである。

性 質 別 決 算 状 況

（単位：千円、％）

区分 / 性質別	支出済額			構成比率		増減率
	令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）	増減額	令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）	
義務的経費	245,953,500	221,018,761	24,934,739	59.1	49.8	11.3
人件費	85,873,669	85,254,397	619,272	20.6	19.2	0.7
扶助費	126,827,543	106,030,871	20,796,672	30.5	23.9	19.6
公債費	33,252,288	29,733,493	3,518,795	8.0	6.7	11.8
投資的経費	55,529,466	45,569,411	9,960,055	13.3	10.2	21.9
普通建設事業費	52,525,074	40,201,060	12,324,014	12.6	9.0	30.7
補助	30,945,425	22,469,199	8,476,226	7.4	5.0	37.7
単独	21,579,649	17,731,861	3,847,788	5.2	4.0	21.7
災害復旧事業費	3,004,392	5,368,351	△ 2,363,959	0.7	1.2	△ 44.0
その他の経費	114,891,508	177,856,853	△ 62,965,345	27.6	40.0	△ 35.4
物件費	50,270,110	40,741,802	9,528,308	12.1	9.2	23.4
維持補修費	2,964,192	3,086,280	△ 122,088	0.7	0.7	△ 4.0
補助費等	23,372,208	94,567,829	△ 71,195,621	5.6	21.3	△ 75.3
投資及び出資金	2,143,693	1,912,525	231,168	0.5	0.4	12.1
貸付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0
積立金	6,471,365	7,660,380	△ 1,189,015	1.6	1.7	△ 15.5
繰出金	29,659,940	29,878,037	△ 218,097	7.1	6.7	△ 0.7
合計	416,374,474	444,445,025	△ 28,070,550	100.0	100.0	△ 6.3

構成比率の高いものを順にみると、義務的経費が2,459億5,350万円・構成比率59.1％（前年度49.8％）、その他の経費が1,148億9,151万円・構成比率27.6％（前年度40.0％）、投資的経費が555億2,947万円・構成比率13.3％（前年度10.2％）となっている。

各経費の支出済額を前年度と比較してみると、義務的経費は前年度に比べ249億3,474万円・11.3％増加している。

その内訳をみると、人件費が、前年度に比べ6億1,927万円・0.7％増加している。これは、人事委員会勧告による給与引下げ等により期末・勤勉手当が5億5,928万円・3.8％、職員数の減少により給料が2億9,406万円・0.8％それぞれ減少したものの、定年退職者等の増加により退職手当が12億1,227万円・16.6％、新型コロナウイルス感染症対策に伴う時間外勤務の増加

により時間外勤務手当が2億3,257万円・12.2%それぞれ増加したことなどによるものである。扶助費は、前年度に比べ207億9,667万円・19.6%増加している。これは、事業終了によりひとり親世帯臨時特別給付金事業経費が12億3,423万円、子育て世帯への臨時特別給付金事業経費が10億125万円それぞれ皆減したものの、新型コロナウイルス関連の子育て世帯等特別支援事業経費が116億8,202万円、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業経費が80億3,590万円それぞれ皆増したことなどによるものである。また、公債費は、前年度に比べ35億1,880万円・11.8%増加している。これは、借入額の減少等により定時償還利子が2億7,155万円・12.6%減少したものの、 熊本地震に関する元金償還開始により定時償還元金が37億9,113万円・13.7%増加したことなどによるものである。

次に、投資的経費は、前年度に比べ99億6,006万円・21.9%増加している。

その内訳をみると、普通建設事業費のうち、補助事業費が前年度に比べ84億7,623万円・37.7%増加している。これは、熊本駅東口駅前広場の整備完了により熊本駅東口駅前広場等整備事業経費が11億2,458万円・93.3%減少したものの、経済対策による西環状道路工事の前倒実施により道路橋梁改築経費が35億5,158万円、経済対策による前倒実施により街路整備経費が7億2,964万円それぞれ皆増し、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国産農作物供給力強靭化対策事業経費が29億9,573万円・70,091.9%、繰越工事分の一括実施等により宅地耐震化推進事業経費が18億1,982万円・49.1%それぞれ増加したことなどによるものである。また、単独事業費は前年度に比べ38億4,779万円・21.7%増加している。これは、NHK熊本跡地の購入により千葉城地区保存活用関係経費が16億8,000万円、緑化フェア及び水サミット開催に伴い緑化フェア・水サミット関連道路補修経費が2億1,000万円それぞれ皆増し、事業の進捗に伴い辛島公園地下駐車場工事経費が7億5,015万円・502.4%、緑化フェア開催に伴い全国都市緑化フェア開催推進経費が5億2,796万円・400.1%それぞれ増加したことなどによるものである。

また、災害復旧事業費が前年度に比べ23億6,396万円・44.0%減少している。

その他の経費は、前年度に比べ629億6,535万円・35.4%減少している。

その他の経費で増加した主なものをみると、物件費が前年度に比べ95億2,831万円・23.4%増加している。これは、寄附金の減少により復興城主関連経費が3億4,404万円・26.5%減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る新型コロナウイルスワクチン接種経費（委託料）が63億566万円・7,943.6%、新型コロナウイルス感染症対策経費（PCR検査経費等）が12億8,864万円・112.6%、タブレット端末の追加調達に伴い教育情報化推進経費（委託料）が7億7,510万円・85.2%それぞれ増加したことなどによるものである。

一方、減少した主なものをみると、補助費等は前年度に比べ711億9,562万円・75.3%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対応に関して営業時間短縮要請に伴う事業者支援経費が20億1,688万円皆増し、対象歳出の執行減少により感染症予防事業費等国庫負担金等返還金が8億4,177万円・2,500.3%増加したものの、事業終了により特別定額給付金給付事業経費が731億4,400万円皆減し、熊本県飲食店感染防止対策認証制度への移行により飲食店等感染

防止環境整備支援事業経費が4億7,148万円・99.0%減少したことなどによるものである。また、積立金が前年度に比べ11億8,902万円・15.5%減少している。これは、公共施設長寿命化等基金積立が19億9,987万円・934,520.1%、前年度実質収支の増加により財政調整基金積立が1億2,125万円・3.8%それぞれ増加したものの、新型コロナウイルス感染症金融対策基金積立が29億9,995万円・100.0%、寄付金の減少により熊本城復元整備基金積立が3億4,404万円・26.5%それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、過去10年間の性質別決算状況の推移は次のとおりである。



ウ　翌年度繰越額

翌年度繰越額は243億3,215万円で、このうち事故繰越しが8億6,467万円となっている。繰越総額は、前年度に比べ43億9,493万円・15.3%減少している。

繰越明許費の主なものは、道路橋梁整備事業経費が78億6,494万円、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業経費が23億5,461万円、宅地等災害復旧事業経費が18億2,714万円、飲食店等緊急家賃支援等事業経費が15億6,697万円、街路事業経費が14億3,010万円、義務教育施設整備事業経費が14億816万円などとなっている。

明許繰越しが行われた主な理由は、道路橋梁整備事業経費等において関係機関等との協議に日数を要したこと及び国の補正予算に対応した事業のため年度内の執行が困難となったこと、

住民税非課税世帯等臨時特別支援事業等において令和4年4月以降も支給を継続して行う必要があることなどによるものである。

事故繰越しは、道路橋梁整備事業経費が7億7,862万円、教育施設災害復旧事業経費が6,015万円、河川改修事業経費が2,590万円となっている。

事故繰越しが行われた主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、入札の不調や関係者との協議等に不測の時間を要したことなどによるものである。

これらの繰越事業の経費に充てる財源内訳は、既収入特定財源が8,266万円、未収入特定財源のうち国（県）支出金が124億1,575万円、地方債が82億900万円、その他が1億766万円で、一般財源は35億1,708万円となっている（繰越明許費繰越計算書の詳細については巻末資料8、事故繰越し繰越計算書の詳細については巻末資料9を参照）。

エ　不用額の状況

不用額は98億6,548万円で前年度に比べ39億9,522万円・28.8％減少している。また、不用額の予算現額に対する割合は2.2％で前年度（2.8％）に比べ0.6ポイント低下している。

予算額に対する割合の大きいものを順にみると、商工費が8億1,185万円・5.8％、衛生費が17億5,639万円・5.3％、議会費が4,463万円・4.0％、災害復旧費が3億5,661万円・3.0％などとなっている。

人件費等を除き不用となった主なものは、衛生費において新型コロナウイルスワクチン接種経費が7億4,391万円、新型コロナウイルス感染症対策経費が2億2,932万円、民生費において介護保険会計繰出金が2億7,329万円、総務費において社会保障・税番号制度推進経費が1億5,626万円、災害復旧費において熊本城災害復旧経費が9,747万円などである。

款別の不用額決算状況は次のとおりである。

款別不用額決算状況

（単位：千円、％）

区分 / 款	不用額		増減額	増減率	予算現額に対する割合	
	令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）			令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）
議会費	44,625	23,839	20,786	87.2	4.0	2.2
総務費	676,525	1,545,592	△ 869,067	△ 56.2	2.0	1.4
民生費	3,801,646	2,314,482	1,487,164	64.3	2.2	1.6
衛生費	1,756,386	2,717,241	△ 960,854	△ 35.4	5.3	10.9
農林水産業費	281,194	300,587	△ 19,393	△ 6.5	2.8	3.3
商工費	811,845	1,469,844	△ 657,998	△ 44.8	5.8	10.0
土木費	725,080	2,403,491	△ 1,678,411	△ 69.8	1.2	3.9
消防費	166,275	254,402	△ 88,127	△ 34.6	1.9	3.0
教育費	1,047,687	1,734,869	△ 687,182	△ 39.6	1.5	2.6
災害復旧費	356,608	864,369	△ 507,762	△ 58.7	3.0	6.6
公債費	75,610	102,091	△ 26,481	△ 25.9	0.2	0.3
諸支出金	2,000	9,900	△ 7,900	△ 79.8	0.3	1.5
予備費	120,000	120,000	0	0.0	100.0	100.0
合計	9,865,482	13,860,707	△ 3,995,225	△ 28.8	2.2	2.8

4　特別会計の決算収支状況

令和3年度（2021年度）の本市の特別会計は、熊本駅西土地区画整理事業会計が廃止されたことから12会計となっている。

なお、都市開発資金貸付事業会計については、令和3年度（2021年度）都市開発資金貸付事業がなかったため予算の計上が行われていない。

令和3年度（2021年度）特別会計の決算状況は次のとおりである。

特　別　会　計　の　決　算　状　況

（単位：千円、％）

会計区分	予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険会計	79,770,378	79,233,585	99.3	77,765,254	97.5	1,468,331	0	1,468,331
介護保険会計	71,359,293	71,942,607	100.8	69,652,029	97.6	2,290,578	0	2,290,578
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	170,000	374,038	220.0	99,859	58.7	274,179	0	274,179
後期高齢者医療会計	10,100,892	10,100,927	100.0	9,786,121	96.9	314,806	0	314,806
農業集落排水事業会計	380,585	380,997	100.1	301,980	79.3	79,017	68,617	10,400
産業振興資金会計	3,508,000	3,579,238	102.0	3,356,000	95.7	223,238	0	223,238
競輪事業会計	13,633,144	13,711,415	100.6	13,483,144	98.9	228,271	88,000	140,271
公共用地先行取得事業会計	223,208	223,207	100.0	223,207	100.0	0	0	0
植木中央土地区画整理事業会計	372,638	370,329	99.4	343,877	92.3	26,452	9,550	16,902
奨学金貸付事業会計	122,073	121,593	99.6	118,669	97.2	2,924	0	2,924
公債管理会計	38,336,305	38,317,843	100.0	38,317,843	100.0	0	0	0
令和3年度(2021年度)合計	217,976,516	218,355,779	100.2	213,447,983	97.9	4,907,796	166,167	4,741,629
令和2年度(2020年度)合計	205,318,449	209,371,812	102.0	201,004,897	97.9	8,366,915	68,164	8,298,751
増減額	12,658,067	8,983,967		12,443,085		△ 3,459,118	98,003	△ 3,557,122
増減率	6.17	4.29		6.19		△ 41.34	143.78	△ 42.86

(1) 国民健康保険会計

予 算 現 額	７９７億７，０３８万円
歳 入 総 額	７９２億３，３５８万円
歳 出 総 額	７７７億６，５２５万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	１４億６，８３３万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.3%、調定額に対して95.0%となり、前年度に比べ11億4,913万円・1.5%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

国民健康保険料（保険税含む。以下本会計において同じ。）は141億2,321万円で前年度に比べ3億6,114万円・2.5%減少している。これは、一般被保険者分の収納率が向上したものの、後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が減少したことによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が136億4,819万円で収納率は92.1%、滞納繰越分が4億7,502万円で収納率は13.8%となっており、合計では141億2,321万円で収納率は77.3%と、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。また、不納欠損額は11億2,208万円で前年度に比べ1億5,342万円・12.0%減少している。収入未済額は30億5,766万円で前年度に比べ4億6,826万円・13.3%減少している。

なお、国民健康保険料の収納状況は次のとおりである。

国民健康保険料の収納状況　（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度(2020年度)		19,241,178	14,484,344	75.3	1,275,493	3,525,924
	現年度分	15,172,496	13,887,336	91.5	4,836	1,323,945
	滞納繰越分	4,068,682	597,008	14.7	1,270,657	2,201,980
令和3年度(2021年度)		18,268,150	14,123,205	77.3	1,122,077	3,057,660
	現年度分	14,821,050	13,648,189	92.1	1,021	1,205,840
	滞納繰越分	3,447,100	475,017	13.8	1,121,056	1,851,820
年度増減		△ 973,028	△ 361,139	2.0	△ 153,416	△ 468,264
		△ 5.1	△ 2.5		△ 12.0	△ 13.3

（注）各項目の数値には旧富合町、旧城南町及び旧植木町継承分（保険税）を含む。
また、収入済額には還付未済額を含む。収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

国庫支出金は1億4,244万円で前年度に比べ1億4,522万円・50.5%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対応分の災害臨時特例補助金が1億346万円・42.1%減少したことなどによるものである。

県支出金は555億7,502万円で前年度に比べ13億9,390万円・2.6%増加している。これは、結核精神関連の被保険者数の減少等に伴い特別交付金が3億9,325万円・17.7%減少したものの、保険給付費の増加に伴い普通交付金が17億8,715万円・3.4%増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金は87億2,053万円で前年度に比べ1億9,316万円・2.2%減少している。これは、財政安定化支援による繰入金が5,656万円・3.6%増加したものの、人件費等の繰入金が9,170万円・7.4%、保険基盤安定制度による繰入金が7,077万円・1.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移　（単位：千円、%）

年　度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成29年度 (2017年度)	8,736,527	△207,190	△2.3	9.0
平成30年度 (2018年度)	9,455,390	718,863	8.2	11.7
令和元年度 (2019年度)	9,109,564	△345,826	△3.7	11.4
令和2年度 (2020年度)	8,913,685	△195,879	△2.2	11.4
令和3年度 (2021年度)	8,720,530	△193,155	△2.2	11.0

繰越金は3億9,869万円で前年度から皆増となっている。これは、前年度決算における黒字3億9,869万円を前年度繰越金としたことによるものである。

諸収入は2億7,363万円で前年度に比べ5,604万円・25.8%増加している。これは、前年度療養給付費の精算に伴う国民健康保険診療報酬等返納金が4,394万円・54.1%増加したことなどによるものである。

歳　出

歳出総額は予算現額に対して97.5%の執行率となり、前年度に比べ7,948万円・0.1%増加している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

保険給付費は543億7,698万円で前年度に比べ18億2,206万円・3.5%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制が収まったこと等により療養諸費が16億

4,900万円・3.6%、高額療養費が1億9,435万円・2.7%それぞれ増加したことなどによるものである。

熊本県に納付する国民健康保険事業費納付金は216億9,035万円で前年度に比べ8億1,363万円・3.6%減少している。これは、県の保険給付費見込の減少に伴い減少したものである。

保健事業費は3億7,457万円で前年度に比べ2,339万円・6.7%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制が収まったことに伴う特定健診受診者の増加により特定健康診査等事業費が1,868万円・6.7%増加したことなどによるものである。

諸支出金は1億2,063万円で前年度に比べ167万円・1.4%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響に係る保険料減免の過年度分還付制度廃止により一般被保険者保険料還付金が2,763万円・27.3%減少したものの、特定健診等負担金が超過交付になったことにより償還金が2,952万円・174.1%増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は14億6,833万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は10億6,964万円の黒字となっている。

なお、国民健康保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

国民健康保険料及び保険給付の状況

			単位	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
年間平均世帯数		（1）	世帯	96,041	97,296
年間平均被保険者数		（2）	人	148,339	152,237
	介護保険第2号被保険者数		人	46,939	48,831
保険料関係（現年度分）	保険料賦課額	（3）	円	14,821,050,204	15,172,496,230
	介護納付金賦課額		円	1,066,880,270	1,113,425,145
	保険料収入済額	（4）	円	13,648,188,768	13,887,336,384
	介護納付金賦課額分		円	961,601,040	998,811,562
	未納額		円	1,206,861,659	1,328,780,628
	介護納付金賦課額分		円	108,147,887	118,148,380
	一世帯当たり賦課額	（3）／（1）	円	154,320	155,942
	被保険者一人当たり賦課額	（3）／（2）	円	99,913	99,664
	介護納付金賦課額分		円	22,729	22,802
	収納率	（4）／（3）	%	92.1	91.5
受診件数（高額療養を含む）		（5）	件	2,437,914	2,352,756
給付関係	費用 保険者負担額	（6）	円	46,464,894,463	44,823,017,837
	費用 被保険者負担額	（7）	円	15,552,450,275	15,271,689,496
	費用 社会保険及び公費負担額	（8）	円	1,288,039,790	1,146,805,009
	費用 計	（9）	円	63,305,384,528	61,241,512,342
	受診率	（5）／（2）	%	1,643.5	1,545.5
	保険者負担割合	（6）／（9）	%	73.4	73.2
	被保険者一人当たり負担額	（6）／（2）	円	313,235	294,429
	受診一件当たり保険者負担額	（6）／（5）	円	19,059	19,051
保険者負担に対する割合		（3）／（6）	%	31.9	33.8

（注）・保険料収入済額には還付未済額を含む。

・収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 介護保険会計

予 算 現 額	７１３億５，９２９万円
歳 入 総 額	７１９億４，２６１万円
歳 出 総 額	６９６億５，２０３万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	２２億９，０５８万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.8%、調定額に対して99.4%となり、前年度に比べ25億8,336万円・3.7%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

介護保険料は136億3,637万円で前年度に比べ5億6,116万円・4.0%減少している。これは、被保険者数は増加したものの、令和3年度の保険料の引下げや、消費税率引き上げに伴い低所得者に対する介護保険料の負担軽減措置が継続されたほか、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免等を実施したことなどによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が135億5,919万円で収納率は99.2%、滞納繰越分が7,718万円で収納率は18.5%となっており、合計では136億3,637万円で収納率は96.8%と、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。また、不納欠損額は1億2,978万円で前年度に比べ2,440万円・15.8%減少している。収入未済額は3億5,173万円で前年度に比べ6,692万円・16.0%減少している。

なお、介護保険料の収納状況は次のとおりである。

介護保険料の収納状況　（単位：千円、%）

区　分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度(2020年度)	14,744,057	14,197,532	96.3	154,172	418,651
現年度分	14,272,645	14,130,452	99.0	116	168,350
滞納繰越分	471,412	67,080	14.2	154,056	250,301
令和3年度(2021年度)	14,091,910	13,636,368	96.8	129,775	351,732
現年度分	13,674,879	13,559,189	99.2	40	141,581
滞納繰越分	417,032	77,179	18.5	129,735	210,152
年度増減	△ 652,147	△ 561,164	0.5	△ 24,397	△ 66,919
	△ 4.4	△ 4.0		△ 15.8	△ 16.0

（注）収入済額には還付未済額を含む。
　　また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

国庫支出金は158億4,807万円で前年度に比べ4億4,415万円・2.9%増加している。これは、東日本大震災及び新型コロナウイルス感染症に係る減免対象者の減少により介護保険災害臨時特例補助金が1,046万円・69.1%減少したものの、保険給付費が増加したことにより調整交付金が2億1,937万円・6.5%、介護給付費負担金が1億8,763万円・1.7%、介護予防生活支援サービス事業費の増加により地域支援事業費交付金が3,521万円・3.9%それぞれ増加したことなどによるものである。

県支出金は89億4,699万円で前年度に比べ2億1,357万円・2.4%増加している。これは、保険給付費が増加したことにより介護給付費負担金が1億9,886万円・2.4%、地域支援事業費交付金が1,472万円・3.3%それぞれ増加したことによるものである。

支払基金交付金は166億1,607万円で前年度に比べ3億3,702万円・2.1%増加している。これは、保険給付費が増加したことにより介護給付費交付金が3億287万円・1.9%、前年度概算交付分の交付金返還額の減少等により地域支援事業支援交付金が3,415万円・6.5%それぞれ増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金は99億9,899万円で前年度に比べ8,521万円・0.9%増加している。これは、一般管理費等の減少により職員給与費等繰入金が6,025万円・8.1%減少したものの、保険給付費が増加したことにより介護給付費繰入金が8,401万円・1.2%、介護認定審査会の開催回数が増加したことにより要介護認定事務費繰入金が7,275万円・18.1%それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移　（単位：千円、%）

年　度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成29年度 (2017年度)	8,770,627	454,444	5.5	14.1
平成30年度 (2018年度)	8,773,301	2,674	0.0	13.6
令和元年度 (2019年度)	9,390,630	617,330	7.0	14.0
令和2年度 (2020年度)	9,913,787	523,157	5.6	14.3
令和3年度 (2021年度)	9,998,993	85,206	0.9	13.9

歳　出

歳出総額は予算現額に対して97.6%の執行率となり、前年度に比べ71億7,356万円・11.5%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

保険給付費は587億6,144万円で前年度に比べ6億7,306万円・1.2%増加している。これは、特定入居者介護サービス利用者の減少により特定入所者介護サービス等費が2億3,468万円・15.3%減少したものの、介護サービス利用者の増加により介護サービス等諸費が8億1,412万円・1.5%増加したことなどによるものである。

地域支援事業費は30億136万円で前年度に比べ7,812万円・2.7%増加している。これは、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用者の増加により介護予防生活支援サービス事業費が6,715万円・3.5%、地域包括支援センター運営業務委託料の増加等により包括的支援等事業費が1,110万円・1.1%それぞれ増加したことなどによるものである。

基金積立金は63億4,319万円で前年度から皆増している。これは、令和3年度（2021年度）に設置された熊本市介護給付費準備基金に積み立てられたものである。

諸支出金は3億4,037万円で前年度に比べ5,134万円・17.8%増加している。これは、前年度に概算交付された国県支出金の精算等に伴い償還金が5,111万円・19.2%増加したことなどによるものである。

総務費は12億567万円で前年度に比べ2,785万円・2.4%増加している。これは、総合行政システムの改修委託料の減少等により一般管理費が4,480万円・5.8%減少したものの、介護認定審査会の開催回数が増加したことにより介護認定審査会等費が7,280万円・18.1%増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は22億9,058万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、新たに基金積立を行ったことにより45億9,020万円の赤字となっている。

なお、介護保険料及び介護保険給付の状況は次のとおりである。

介護保険料及び介護保険給付の状況

			単位	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
被保険者数	65歳以上75歳未満の被保険者数（年度末） ①		人	96,902	96,979
	75歳以上の被保険者数（年度末） ②		人	99,532	97,155
	第１号被保険者数合計①＋②		人	196,434	194,134
第１号被保険者のいる世帯数（年度末）			世帯	141,301	139,595
認定者数	第1号	要支援認定者数（年度末） ③	人	12,596	12,449
		要介護認定者数（年度末） ④	人	28,447	28,614
		計 ③＋④	人	41,043	41,063
	第2号	要支援認定者数（年度末） ⑤	人	180	180
		要介護認定者数（年度末） ⑥	人	526	564
		計 ⑤＋⑥	人	706	744
	合計 ③＋④＋⑤＋⑥		人	41,749	41,807
第１号被保険者認定率 (③+④) ／ (①+②)			%	20.9	21.2
保険料関係（現年度分）	保険料賦課額 ⑦		円	13,674,878,619	14,272,645,440
	保険料収入済額 ⑧		円	13,559,188,933	14,130,451,990
	未納額		円	141,620,550	168,466,522
	一人当たりの賦課額 ⑦／ (①+②)		円	69,616	73,520
	収納率 ⑧／⑦		%	99.2	99.0
給付関係	受給者数	居宅サービス（年度末） ⑨	人	31,753	30,964
		施設サービス（年度末） ⑩	人	4,240	4,274
		計 ⑨＋⑩	人	35,993	35,238
	保険給付費	介護サービス等諸費 ⑪	円	53,855,467,898	53,041,347,044
		介護予防サービス等諸費 ⑫	円	1,827,738,477	1,702,654,986
		高額介護サービス等費 ⑬	円	1,704,764,915	1,738,576,016
		特定入所者介護サービス等費 ⑭	円	1,298,770,824	1,533,448,248
		審査支払手数料 ⑮	円	74,700,567	72,358,438
		計 ⑪＋⑫＋⑬＋⑭＋⑮	円	58,761,442,681	58,088,384,732
	介護サービス給付件数（国保連分） ⑯		件	1,047,694	1,014,845
	認定者１人当たりの介護給付費		円	1,407,493	1,389,442

（注1）・保険料収入済額には、還付未済額を含む。

（注2）・収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

（注3）・認定者１人当たりの介護給付費 （⑪＋⑫＋⑬＋⑭＋⑮）／（③＋④＋⑤＋⑥）

（注4）「給付関係」の各項目の数値は統計上、旧富合町、旧城南町及び旧植木町の費用を含んでいるので決算書の数値とは一致しない。

(3)　母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予　算　現　額	１億７，０００万円
歳　入　総　額	３億７，４０４万円
歳　出　総　額	９，９８６万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	２億７，４１８万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳　入

歳入総額は予算現額に対して220.0%、調定額に対して66.7%となり、前年度に比べ601万円・1.6%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

貸付金元利収入及び納入の延滞に伴う違約金収入である諸収入は1億4,788万円で前年度に比べ489万円・3.2%減少している。これは、違約金収入等である雑入が462万円・57.0%増加したものの、貸付金元利収入が951万円・6.6%減少したことによるものである。

貸付金元利収入の内訳をみると、現年度分が1億1,352万円で収納率は90.6%、滞納繰越分が2,164万円で収納率は11.2%、合計では1億3,515万円で収納率は42.4%となっており、前年度に比べ0.3ポイント低下している。また、不納欠損額は7万円で前年度に比べ44万円・87.2%減少、収入未済額は1億8,346万円で前年度に比べ995万円・5.1%減少している。

繰越金は2億2,615万円で1,090万円・5.1%増加している。

貸付金に係る原資不足がある場合には、その原資を市債及び一般会計繰入金で補うこととしているが、令和3年度（2021年度）においても繰越金及び貸付金元利収入等により支出分が補填されたことから、前年度同様に新たな市債の発行と一般会計からの繰入は行われていない。

なお、令和3年度（2021年度）末の市債残高は、令和3年度（2021年度）に借入はなく元金の償還を行ったため、8億9,682万円となっている。

歳　出

歳出総額は予算現額に対して58.7%の執行率となり、前年度に比べ4,201万円・29.6%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は9,912万円で前年度に比べ2,716万円・21.5%減少している。これは、貸付金が2,031万円・17.3%、一般会計への繰出金が710万円・95.2%それぞれ減少したことなどによるものである。

公債費は74万円で前年度に比べ1,485万円・95.2%減少している。これは、過去3年度の剰余金が基準額を超過した場合に発生する国への償還金が減少したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2億7,418万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は4,802万円の黒字となっている。

なお、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉貸付金の貸付状況及び回収状況　（単位：円、％）

区分／年度	貸付状況		回収状況					年度末債権額現在高
	件数	貸付金額	区分	元利収入金額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和元年度(2019年度)	772	136,549,100	現年分	109,919,740	87.9	0	15,165,978	1,075,949,424
			滞納分	19,739,573	9.4	221,700	190,267,006	
			計	129,659,313	38.7	221,700	205,432,984	
令和2年度(2020年度)	664	117,432,300	現年分	120,484,415	90.5	0	12,662,338	1,060,234,971
			滞納分	24,173,901	11.8	507,690	180,751,393	
			計	144,658,316	42.7	507,690	193,413,731	
令和3年度(2021年度)	560	97,121,400	現年分	113,515,788	90.6	0	11,750,623	1,032,089,960
			滞納分	21,635,911	11.2	65,000	171,712,820	
			計	135,151,699	42.4	65,000	183,463,443	

（注）年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

(4) 後期高齢者医療会計

予 算 現 額	１０１億　　８９万円
歳 入 総 額	１０１億　　９３万円
歳 出 総 額	９７億８，６１２万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	３億１，４８１万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳　入

歳入総額は予算現額に対して100.0％、調定額に対して98.9％となり、前年度に比べ1億5,678万円・1.6％増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

被保険者が納付する後期高齢者医療保険料は75億7,580万円で前年度に比べ6,425万円・0.9％増加している。これは、75歳到達者の国民健康保険制度からの移行等により被保険者数が増加したことや、保険料軽減特例の見直しなどにより保険料収入が増加したことによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分の特別徴収保険料が43億639万円で収納率は100.3％、普通徴収保険料が32億4,101万円で収納率98.5％、合計では75億4,741万円で収納率は99.5％となっており、前年度と同じ比率となっている。滞納繰越分は普通徴収保険料のみで、2,840万円、収納率28.4％となっている。現年度分と滞納繰越分の合計は75億7,580万円で収納率は98.6％となっており、前年度に比べ0.1ポイント上昇となっている。また、不納欠損額は2,463万円で前年度に比べ1万円・0.1％増加しており、収入未済額は1億100万円で前年度に比べ86万円・0.8％減少している。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況　（単位：千円、％）

区　分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度(2020年度)		7,624,258	7,511,556	98.5	24,614	101,856
現年度分		7,524,845	7,483,691	99.5	0	54,830
	特別徴収	4,178,574	4,190,350	100.3	0	0
	普通徴収	3,346,272	3,293,341	98.4	0	54,830
滞納繰越分		99,413	27,865	28.0	24,614	47,026
令和3年度(2021年度)		7,686,156	7,575,802	98.6	24,627	101,000
現年度分		7,586,079	7,547,406	99.5	15	53,927
	特別徴収	4,294,266	4,306,392	100.3	0	0
	普通徴収	3,291,813	3,241,014	98.5	15	53,927
滞納繰越分		100,077	28,396	28.4	24,612	47,073
年度増減		61,898	64,246	0.1	12	△ 857
		0.8	0.9		0.1	△ 0.8

(注)収入済額には還付未済額を含む。
　　また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

諸収入は9,992万円で前年度に比べ175万円・1.8％増加している。これは、健康診査受診者の増加に伴い受託事業収入が345万円・4.0％増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金は21億328万円で前年度に比べ7,074万円・3.5％増加している。これは、後期高齢者医療システムの機器更新などにより事務費が6,732万円・57.4％増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移　（単位：千円、％）

年　度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成29年度(2017年度)	1,847,192	52,847	2.9	22.6
平成30年度(2018年度)	1,925,182	77,989	4.2	21.6
令和元年度(2019年度)	1,904,862	△ 20,320	△1.1	20.7
令和2年度(2020年度)	2,032,534	127,672	6.7	20.4
令和3年度(2021年度)	2,103,279	70,744	3.5	20.8

歳　出

歳出総額は予算現額に対して96.9％の執行率となり、前年度に比べ1億6,390万円・1.7％増加している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

後期高齢者医療広域連合納付金は95億176万円で、前年度に比べ9,617万円・1.0%増加している。これは、保険料軽減特例の見直しや被保険者数が増加したことなどにより納付する保険料収入が増加したことなどによるものである。

総務費は1億9,025万円で前年度に比べ6,205万円・48.4%増加している。これは、後期高齢者医療システムの機器更新に伴う委託料の増加などにより一般管理費が6,222万円・53.5%増加したことなどによるものである。

保健事業費は8,326万円で前年度に比べ718万円・9.4%増加している。これは、健康診査受診者の増加により健康診査費が359万円・4.7%増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は3億1,481万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は712万円の赤字となっている。

なお、後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況

			単位	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
年間平均被保険者数 （1）			人	95,039	94,427
保険料関係（現年度分）	保険料賦課額 （2）		円	7,586,079,200	7,524,845,000
	保険料収入済額 （3）		円	7,547,406,054	7,483,690,669
	未納額		円	53,942,196	54,829,931
	被保険者一人当たり賦課額 （2）／（1）		円	79,821	79,690
	収納率 （3）／（2）		%	99.5	99.5
受診件数（高額療養を含む） （4）			件	2,832,244	2,734,395
給付関係	費用	保険者負担額 （5）	円	96,791,222,215	93,403,991,651
		被保険者負担額 （6）	円	8,577,168,332	8,529,525,730
		社会保険及び公費負担額 （7）	円	463,735,022	380,189,881
		計 （8）	円	105,832,125,569	102,313,707,262
	受診率 （4）／（1）		%	2,980.1	2,895.8
	保険者負担割合 （5）／（8）		%	91.5	91.3
	被保険者一人当たり負担額 （5）／（1）		円	1,018,437	989,166
	受診一件当たり保険者負担額 （5）／（4）		円	34,175	34,159
保険者負担に対する割合 （2）／（5）			%	7.8	8.1

（注）保険料収入済額には還付未済額を含む。
収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。
保険料関係以外の各項目の数値は熊本県後期高齢者医療広域連合からの資料による。

(5)　農業集落排水事業会計

予　算　現　額	３億８，０５９万円
歳　入　総　額	３億８，１００万円
歳　出　総　額	３億　　１９８万円
歳入歳出差引額（形式収支額）	７，９０２万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	１，０４０万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳　入

歳入総額は予算現額に対して100.1%、調定額に対して99.7%となり、前年度に比べ1,733万円・4.8%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

分担金及び負担金は56万円で前年度に比べ34万円・150.0%増加している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額はなく、収納率は100.0%となっている。

使用料及び手数料は3,358万円で前年度に比べ63万円・1.9%増加している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額の合計は97万円であり、収納率は97.1%となっている。また、使用料及び手数料における不納欠損額が3万円となっている。

なお、分担金と使用料の収納状況は次のとおりである。

分担金の収納状況　　（単位：千円、%）

区　分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度(2020年度)	224	224	100.0	0	0
現年度分	224	224	100.0	0	0
滞納繰越分	0	0	—	0	0
令和3年度(2021年度)	560	560	100.0	0	0
現年度分	560	560	100.0	0	0
滞納繰越分	0	0	—	0	0
年度増減	336	336	0.0	0	0
	150.0	150.0		—	—

使用料の収納状況　　（単位：千円、％）

区　分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度(2020年度)	33,991	32,955	97.0	38	998
現年度分	32,870	32,578	99.1	0	292
滞納繰越分	1,121	377	33.7	38	706
令和3年度(2021年度)	34,585	33,581	97.1	31	973
現年度分	33,587	33,240	99.0	0	347
滞納繰越分	998	340	34.1	31	626
年度増減	593	625	0.1	△ 7	△ 25
	1.7	1.9		△ 18.8	△ 2.5

（注）使用料は、行政財産使用料を含む。

繰越金は1,320万円で前年度に比べ885万円・40.1％減少している。

繰入金は収支不足額を補填するための一般会計繰入金で、3億3,366万円となり前年度に比べ2,532万円・8.2％増加している。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移　　（単位：千円、％）

年　度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成29年度(2017年度)	145,788	674	0.5	58.0
平成30年度(2018年度)	248,880	103,092	70.7	86.4
令和元年度(2019年度)	246,244	△ 2,636	△ 1.1	79.7
令和2年度(2020年度)	308,335	62,091	25.2	84.8
令和3年度(2021年度)	333,656	25,321	8.2	87.6

歳　出

歳出総額は予算現額に対して79.3％の執行率となり、前年度に比べ4,849万円・13.8％減少している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

総務費は1億9,570万円で前年度に比べ4,848万円・19.9％減少している。これは、委託料が増加したことなどにより一般管理費が184万円・10.6％増加したものの、農業集落排水施設不明水調査（TVカメラ・送煙調査）業務委託の皆減等に伴い、委託料が減少したことなどにより農業集落排水施設管理費が5,032万円・22.2％減少したことによるものである。

また、不明水対策工事の一部において工法の変更が必要となり、当該業務に係る工事請負費の本年度執行が困難になったため、6,862万円が翌年度に繰り越されている。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は7,902万円の黒字となっているが、このうち6,862万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は1,040万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は186万円の黒字となっている。

(6) 産業振興資金会計

予 算 現 額	３５億　８００万円
歳 入 総 額	３５億７，９２４万円
歳 出 総 額	３３億５，６００万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	２億２，３２４万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

本会計の資金貸付は、水産業振興資金については貸付対象者が個人又は個別企業等ではなく、漁業協同組合等の団体及び銀行である。また、商工振興資金については取扱金融機関へ資金を預託するものである。

歳　入

歳入総額は予算現額に対して102.0%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ81万円・0.0%減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

全て資金貸付に伴う元利収入である諸収入は33億7,550万円で前年度に比べ640万円・0.2%減少している。これは、水産業振興資金貸付金元利収入が640万円・16.4%減少したことによるものである。

繰越金は2億374万円で前年度に比べ559万円・2.8%増加している。これは、前年度の貸付金額が元利収入を559万円下回ったことによるものである。

歳　出

歳出総額は予算現額に対して95.7%の執行率となり、前年度に比べ2,031万円・0.6%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

産業振興資金融資事業費は33億5,600万円で前年度に比べ2,031万円・0.6%減少している。これは、水産業振興資金融資事業費が2,031万円・61.0%減少したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2億2,324万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1,950万円の黒字となっている。

なお、資金別貸付及び貸付金回収状況は次のとおりである。

資金別貸付及び貸付金回収状況

（単位：円）

資金別	貸付状況			貸付金回収状況			令和3年度(2021年度)末債権額
	令和2年度(2020年度)末債権額	令和3年度(2021年度)貸付額	計	元金	利子	計	
水産業振興資金	49,383,000	13,000,000	62,383,000	32,049,000	450,616	32,499,616	30,334,000
商工振興資金	0	3,343,000,000	3,343,000,000	3,343,000,000	0	3,343,000,000	0
計	49,383,000	3,356,000,000	3,405,383,000	3,375,049,000	450,616	3,375,499,616	30,334,000

(7) 競輪事業会計

予 算 現 額	１３６億３，３１４万円
歳 入 総 額	１３７億１，１４１万円
歳 出 総 額	１３４億８，３１４万円
歳入歳出差引額（形式収支額）	２億２，８２７万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	１億４，０２７万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.6%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ23億7,074万円・20.9%増加している。競輪場入場者数は4,501人（熊本地震により入場料は無料）で、前年度に比べ438人増加している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い前年度に中止した本市主催のレースを通常どおり実施したことなどによるものである。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

勝者投票券発売金である競輪事業収入は115億7,119万円で前年度に比べ19億8,146万円・20.7%増加している。これは、本市主催の競輪開催日数の増加、コロナ禍に伴うインターネットによる勝者投票券購入の増加、ミッドナイト競輪の売上の増加などによるものである。

財産収入は285万円で前年度に比べ1億5,860万円・98.2%減少している。これは、令和2年度（2020年度）に場外の駐車場を一部売却したことに伴う土地売払収入が皆減したことなどによるものである。

繰入金は2億3,031万円で前年度から皆増している。これは、熊本競輪場の施設解体の財源として熊本市競輪事業施設整備基金からの繰入れを実施したことによるものである。

諸収入は17億209万円で前年度に比べ2億8,943万円・20.5%増加している。これは、他競輪場から本市へ支払われる場外車券販売に係る競輪事業費受託事業収入が2億7,758万円・20.0%増加したことなどによるものである。

繰越金は2億464万円で前年度に比べ2,827万円・16.0%増加している。

歳　出

歳出総額は予算現額に対して98.9％の執行率となり、前年度に比べ23億4,711万円・21.1％増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

競輪事業費は134億8,314万円で前年度に比べ23億4,711万円・21.1％増加している。これは、売上の増加に伴い払戻金等が増加したため競輪事業施行費が20億6,011万円・19.9％、熊本競輪場の解体に伴う工事請負費が増加したことなどにより施設費が2億2,049万円・1,047.5％、熊本市競輪事業施設整備基金への積立金の増加等により競輪事業総務費が6,651万円・9.0％それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、当該年度の熊本市競輪事業施設整備基金への積立金は4億8,000万円となっている。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、競輪場再建に係る設計について不測の期間を要したことにより、委託料の本年度執行が困難になったため、8,800万円が翌年度に繰り越されている。

一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移　（単位：千円、％）

年　度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
平成29年度 (2017年度)	250,000	0	0.0	2.4
平成30年度 (2018年度)	300,000	50,000	20.0	3.0
令和元年度 (2019年度)	200,000	△ 100,000	△ 33.3	2.1
令和2年度 (2020年度)	100,000	△ 100,000	△ 50.0	0.9
令和3年度 (2021年度)	200,000	100,000	100.0	1.5

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は2億2,827万円の黒字となっているが、このうち8,800万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は1億4,027万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は6,437万円の赤字となっている。

なお、競輪事業の状況は次のとおりである。

競　輪　事　業　状　況

区分＼年度		令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）	令和元年度（2019年度）	増減率(%)	
					令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）
開催日数（日）		22	19	22	15.8	△ 13.6
入場者数（人）		4,501	4,063	5,945	10.8	△ 31.7
入場料（円）		0	0	0	－	－
勝者投票券発売高（円）		11,571,186,000	9,589,727,300	8,778,849,000	20.7	9.2
払戻金（円）		8,640,630,620	7,156,853,440	6,549,522,790	20.7	9.3
法定納付金	公益財団法人JKA（円）	359,276,150	299,532,362	281,846,421	19.9	6.3
	地方公共団体金融機構（円）	0	38,229,346	0	皆減	皆増
	計（円）	359,276,150	337,761,708	281,846,421	6.4	19.8
一般会計繰出金（円）		200,000,000	100,000,000	200,000,000	100.0	△ 50.0

(8) 公共用地先行取得事業会計

予 算 現 額	２億２，３２１万円
歳 入 総 額	２億２，３２１万円
歳 出 総 額	２億２，３２１万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	０万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0％、調定額に対して100.0％となり、前年度に比べ1億2,110万円・118.6％増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

財産収入は2億2,316万円で前年度に比べ1億2,116万円・118.8％増加している。これは、熊本都市計画道路事業として実施されている池田町花園線外3線の築造工事用地の先行取得に要した事業費の償還のための売払収入が皆増したことなどによるものである。

繰入金は5万円で前年度に比べ6万円・53.3％減少している。これは、都市計画用地先行取得事業費に係る公債費の利子に対する一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0％の執行率となり、前年度に比べ1億2,110万円・118.6％増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

公共用地先行取得事業費は前年度に比べ1億2,210万円皆増している。これは公共用地先行取得事業の事業費の償還における繰出金が皆増したことによるものである。

公債費は1億111万円で前年度に比べ100万円・1.0％減少している。これは、定時償還に基づく返済額が減少したことによるものである。

以上の結果、本年度は歳入歳出同額で収支均衡となっている。これは、一般会計からの繰り入れにより収支不足を補填したことによるものである。

(9) 植木中央土地区画整理事業会計

予 算 現 額	3億7，２６４万円
歳 入 総 額	3億7，０３３万円
歳 出 総 額	3億4，３８８万円
歳入歳出差引額（形式収支額）	2，６４５万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	1，６９０万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.4％、調定額に対して100.0％となり、前年度に比べ2億1,358万円・36.6％減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

市債は2,500万円で前年度に比べ7,290万円・74.5％減少している。これは、土地区画整理事業債の対象となる事業費が減少したことによるものである。

繰入金は2億3,500万円で前年度に比べ8,094万円・25.6％減少している。これは、繰入額の算出において、総事業費が前年度に比べ減少したことによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移　（単位：千円、％）

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成29年度（2017年度）	211,898	11,782	5.9	22.5
平成30年度（2018年度）	293,000	81,102	38.3	36.2
令和元年度（2019年度）	345,627	52,627	18.0	44.7
令和2年度（2020年度）	315,935	△ 29,692	△ 8.6	54.1
令和3年度（2021年度）	235,000	△ 80,935	△ 25.6	63.5

歳　出

歳出総額は予算現額に対して92.3%の執行率となり、前年度に比べ1億2,972万円・27.4%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

土地区画整理費は1億2,546万円で前年度に比べ1億4,709万円・54.0%減少している。これは、工事請負費が6,647万円・79.3%、測量設計委託等の委託料が4,229万円・44.1%、建物移転補償等に伴う補償補填及び賠償金が3,740万円・77.9%それぞれ減少したことなどによるものである。

公債費は2億1,841万円で前年度に比べ1,737万円・8.6%増加している。これは、定時償還に基づく返済額が増加したことによるものである。

また、換地処分に伴う登記手続きに不測の日数を要したことから委託料の本年度執行が困難になったことなどにより、1,445万円が翌年度に繰り越されている。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は2,645万円の黒字となっているが、このうち955万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は1,690万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は2,992万円の赤字となっている。

(10) 奨学金貸付事業会計

予 算 現 額	１億２，２０７万円
歳 入 総 額	１億２，１５９万円
歳 出 総 額	１億１，８６７万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	２９２万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.6%、調定額に対して77.9%となり、前年度に比べ878万円・6.7%減少している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

諸収入は1億1,412万円で前年度に比べ726万円・6.0%減少している。これは、全体的な貸付件数の減少等に伴い、貸付金元金収入が減少したことによるものである。

貸付金元金の収納状況をみると、現年度分が1億1,005万円で収納率は93.7%、滞納繰越分が405万円で収納率は12.9%、合計では1億1,410万円で収納率は76.7%となっており、前年度に比べ2.8ポイント低下している。また、不納欠損額は17万円で前年度に比べ皆増している。収入未済額は3,443万円で前年度に比べ315万円・10.1%増加している。

繰越金は747万円で前年度に比べ153万円・17.0%減少している。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して97.2%の執行率となり、前年度に比べ423万円・3.4%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

奨学金貸付事業費は1億1,867万円で前年度に比べ423万円・3.4%減少している。これは、貸付実績が135件で前年度に比べ6件・4.3%減少し、貸付金が254万円・4.3%、一般会計への繰出金が200万円・3.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

一般会計繰出金の推移　（単位：千円、％）

年　度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
平成29年度 (2017年度)	20,000	20,000	皆増	16.0
平成30年度 (2018年度)	40,000	20,000	100.0	32.7
令和元年度 (2019年度)	63,421	23,421	58.6	49.2
令和2年度 (2020年度)	60,000	△ 3,421	△ 5.4	48.8
令和3年度 (2021年度)	58,000	△ 2,000	△ 3.3	48.9

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は292万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は455万円の赤字となっている。

なお、奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況

（単位：円、％）

区分 / 年度及び種別		貸付状況		回収状況					年度末債権額
		件数	貸付金額	区分	元金収入金額	収納率	不納欠損額	収入未済額	現在高
（～2020年度）令和2年度	高等学校 高等専門学校 専修学校（高等課程）	98	33,436,000	現年分	116,708,260	95.1	0	5,959,891	894,376,479
				滞納分	4,517,778	15.1	0	25,318,568	
	大学 短期大学 専修学校（専門課程）	43	25,640,000	計	121,226,038	79.5	0	31,278,459	
合計		141	59,076,000						
（～2021年度）令和3年度	高等学校 高等専門学校 専修学校（高等課程）	98	33,402,000	現年分	110,052,088	93.7	165,934	7,198,198	833,327,325
				滞納分	4,048,317	12.9	0	27,230,142	
	大学 短期大学 専修学校（専門課程）	37	23,131,000	計	114,100,405	76.7	165,934	34,428,340	
合計		135	56,533,000						

（注）　年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

(11) 公債管理会計

予 算 現 額	３８３億３，６３１万円
歳 入 総 額	３８３億１，７８４万円
歳 出 総 額	３８３億１，７８４万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	０万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となっている。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

財産収入は4,155万円となっている。これは、市債管理基金の運用収入である。

繰入金は338億4,160万円となっている。これは、市債の償還元金及び利子の支払に係る他会計繰入金338億5万円及び市債管理基金からの繰入金4,155万円である。

市債は44億3,470万円となっている。これは、地方債の借換債である。

なお、繰入金の内訳は次のとおりである。

繰入金の内訳

（単位：千円、%）

区　　分	令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）	増減額	増減率%
一般会計	33,252,152	29,732,566	3,519,586	11.8
特別会計	547,900	796,211	△248,310	△ 31.2
農業集落排水事業会計	106,280	106,284	△ 4	△ 0.0
熊本駅西土地区画整理事業会計	0	386,780	△ 386,780	皆減
植木中央土地区画整理事業会計	218,412	201,040	17,372	8.6
公共用地先行取得事業会計	223,208	102,107	121,101	118.6
基金繰入金	41,546	14,259	27,287	191.4
合　　計	33,841,597	30,543,035	3,298,562	10.8

歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となっている。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

公債費は383億1,784万円となっている。これは、市債の償還元金339億5,685万円、市債の支払利子19億5,234万円及び市債管理基金への積立金24億865万円である。

以上の結果、本年度は歳入歳出同額で収支均衡となっている。これは、この会計が、各会計の公債費に係る収支を一括計上し、経理する性質のものであることから、歳入総額と歳出総額が同額となったものである。

5　市有財産

(1)　公有財産

ア　土　地

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	10,790,998.21 ㎡	△ 15,412.00 ㎡	10,775,586.21 ㎡
普　通　財　産	912,041.95 ㎡	6,013.14 ㎡	918,055.09 ㎡
合　　計	11,703,040.16 ㎡	△ 9,398.86 ㎡	11,693,641.30 ㎡

・行政財産で増減した主なもの

花陵中学校　外９小中学校（登記簿との突合調査による財産台帳の修正に伴う増）　16,817.46 ㎡

熊本城公園（NHK 熊本跡地）（用地取得による増）　11,794.27 ㎡

新地団地　外５団地（登記簿との突合調査による財産台帳の修正に伴う増）　5,783.52 ㎡

秋津浄化センター（用途廃止による減）　△18,655.04 ㎡

植木中央土地区画整理事業（道路等）（換地処分による減）　△13,569.13 ㎡

力合中学校　外３小中学校（登記簿との突合調査による財産台帳の修正に伴う減）　△10,770.84 ㎡

植木町今藤地区工業団地（用途廃止による減）　△5,076.72 ㎡

・普通財産で増減した主なもの

秋津浄化センター（用途廃止による増）　18,655.04 ㎡

富合町廃河川敷（旧富合町所有土地の引継ぎによる増の台帳への登録漏れ）　13,680.00 ㎡

旧植木町今藤地区工業団地（用途廃止による増）　5,077.46 ㎡

旧城南老人福祉センター（用途廃止による増）　3,890.46 ㎡

旧植木温泉福祉交流館（用途廃止による増）　3,338.10 ㎡

富合町廃河川敷（地積更正・道路供用開始による減）　△39,144.14 ㎡

イ 建 物

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,461,634.44 ㎡	△ 9,898.72 ㎡	2,451,735.72 ㎡
普 通 財 産	49,863.18 ㎡	1,302.89 ㎡	51,166.07 ㎡
合　　計	2,511,497.62 ㎡	△ 8,595.83 ㎡	2,502,901.79 ㎡

・行政財産で増減した主なもの

田迎南小学校（校舎の新築による増）	1,515.97 ㎡
熊本市城南 B&G 海洋センター（プールの新築による増）	868.04 ㎡
楠団地（解体による減）	△4,985.40 ㎡
秋津浄化センター（解体による減）	△3,867.94 ㎡
植木温泉福祉交流館（用途廃止による減）	△882.00 ㎡
熊本市城南 B&G 海洋センター（プールの解体による減）	△833.11 ㎡

・普通財産で増減した主なもの

旧植木温泉福祉交流館（用途廃止による増）	882.00 ㎡
旧城南老人福祉センター（用途廃止による増）	668.81 ㎡
黒髪寄附物件（解体による減）	△226.10 ㎡

ウ 山 林

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区　　分		面　　積		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所　　有		404,293.68 ㎡	0.00 ㎡	404,293.68 ㎡
分収	記念植樹に伴うもの	10,459,448.70 ㎡	0.00 ㎡	10,459,448.70 ㎡
分収	学校植樹に伴うもの	255,440.00 ㎡	0.00 ㎡	255,440.00 ㎡
合　　計		11,119,182.38 ㎡	0.00 ㎡	11,119,182.38 ㎡

区　　分		立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所　　有		10,546.61 ㎥	317.87 ㎥	10,864.48 ㎥
分収	記念植樹に伴うもの	174,718.06 ㎥	9,325.26 ㎥	184,043.32 ㎥
分収	学校植樹に伴うもの	15,680.88 ㎥	△ 3,597.82 ㎥	12,083.06 ㎥
合　　計		200,945.55 ㎥	6,045.31 ㎥	206,990.86 ㎥

・立木の増加は、熊本県林分収穫表に基づき推定蓄積量を算出したもの。

エ 動 産

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮 さ ん 橋	81.50 ㎡	0.00 ㎡	81.50 ㎡

オ 物 権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地　上　権	3,912,420.43 ㎡	0.00 ㎡	3,912,420.43 ㎡

カ 無体財産権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著　作　権	8 件	0 件	8 件
商　標　権	13 件	2 件	15 件
そ　の　他	0 件	0 件	0 件

・商標権で増加したもの

花畑広場

Hanabata　Hiroba　Square

キ 有価証券

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株　　券	128,000 千円	0 千円	128,000 千円

ク 出資による権利

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

出 資 団 体 数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
47	4,141,861 千円	0 千円	4,141,861 千円

(2) 物　品（100万円以上のもの）

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両・船舶・事務機器ほか	2,602 件	△ 34 件	2,568 件

・増加24件、減少58件で、34件減少している。

(3) 債　権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
母子父子寡婦福祉資金貸付金ほか14件	2,583,277 千円	△ 245,128 千円	2,338,149 千円

・債権で増減した主なもの

全国都市緑化フェア推進室執務室敷金	4,200 千円
学校環境整備執務室敷金	1,154 千円
災害援護資金貸付金	△100,631 千円
奨学金貸付金	△61,049 千円
埋蔵文化財調査受託事業収入	△36,442 千円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	△28,145 千円

(4) 基 金

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

（単位：千円）

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
熊本市財政調整基金	有価証券	422,641	1,975,001	2,397,642
	現金（預金）	6,896,085	△ 2,254,995	4,641,090
熊本市交通遺児援助基金	有価証券	65,250	0	65,250
	現金（預金）	17,571	△ 426	17,145
熊本市制100周年記念人づくり基金	有価証券	564,063	0	564,063
	現金（預金）	25,814	1,027	26,841
熊本市ふるさとの森基金	有価証券	333,287	0	333,287
	現金（預金）	152,236	△ 88,496	63,740
熊本市市債管理基金	有価証券	8,369,014	5,058,577	13,427,591
	現金（預金）	1,662,832	△ 934,843	727,989
熊本市子どもの未来応援基金	有価証券	334,827	0	334,827
	現金（預金）	23,412	12,264	35,676
熊本市ふるさとの水と土保全基金	現金（預金）	11,008	0	11,008
熊本城復元整備基金	有価証券	0	2,800,000	2,800,000
	現金（預金）	3,905,134	△ 2,778,978	1,126,156
熊本市スポーツ振興基金	有価証券	96,748	0	96,748
	現金（預金）	30,698	62	30,760
熊本市美術品等取得基金	現金（預金）	38,321	△ 500	37,821
	動産（美術品）	372,751	500	373,251
熊本市文化財保存修復基金	現金（預金）	81,520	2,544	84,064
熊本市平成28年熊本地震復興基金	現金（預金）	1,487,958	△ 151,127	1,336,831
熊本市市民公益活動支援基金	現金（預金）	22,184	1,230	23,414
熊本市競輪事業施設整備基金	現金（預金）	2,896,310	150,000	3,046,310
熊本市エンターテインメント支援基金	現金（預金）	37,833	△ 31,055	6,778
熊本市省エネルギー等推進基金	現金（預金）	97,558	1,579	99,137
熊本市公共施設長寿命化等基金	有価証券	0	1,429,757	1,429,757
	現金（預金）	5,250,457	△ 1,429,757	3,820,700
熊本市災害救助基金	現金（預金）	315,000	△ 5,222	309,778
	動産（備蓄物資）	0	26,880	26,880
熊本市新型コロナウイルス感染症金融対策基金	現金（預金）	3,000,000	0	3,000,000
熊本市森づくり基金	現金（預金）	0	18,747	18,747
熊本市学校教育施設整備基金	現金（預金）	632	633	1,265
熊本市介護給付費準備基金	現金（預金）	0	6,343,185	6,343,185
合計		36,511,144	10,146,587	46,657,731

注：熊本市介護給付費準備基金は、令和3年度（2021年度）に新設されたもの。また、熊本市災害救助基金の動産（備蓄物資）の決算年度中増減高には、過年度購入分17,929千円が含まれている。

熊本市基金運用状況審査意見

令和3年度（2021年度）　熊本市基金運用状況審査意見

第１　審査の種類

熊本市監査基準第4条第1項第12号に基づく基金の運用状況審査

第２　審査の対象

美術品等取得基金

第３　審査の着眼点

基金運用状況報告書の計数等が正確であるか、かつ基金の設置目的に沿った運用がなされているかなどを着眼点として実施した。

第４　審査の主な実施内容

審査に当たっては、基金の運用収入及び動産（美術品）の購入手続き等について、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第５　審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日　　程：令和4年（2022年）7月11日（月）から同月27日（水）まで

（令和4年〔2022年〕7月11日〔月〕概況説明）

第６　審査の結果

審査に付された美術品等取得基金運用状況報告書の計数は関係帳簿と符合し正確であった。また、設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

第７　基金の運用状況等

本基金は、市民の美術文化の振興を図るため、美術品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的に平成13年（2001年）4月に設置されている。

本年度末の基金総額は411,072,386円で前年度と同額となっている。

現金（預金）の収支状況をみると、収入は基金運用利息の繰出時期の変更に伴い、一般会計からの繰入がなされなかったことから、前年度繰越金38,321,443円のみとなっている。

一方、支出は、美術品の取得費用が500,000円となっている。

この結果、現金（預金）が37,821,443円、動産（美術品）が前年度繰越高330点・372,750,943円に本年度取得した動産（美術品）11点・500,000円を加えると341点・373,250,943円となり、同額が翌年度に繰り越されている。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

美術品等取得基金の運用状況

（単位：円、％）

区分＼年度		令和3年度（2021年度）	令和2年度（2020年度）	増減額	増減率
原資形態	現金（預金）	37,821,443	38,321,443	△ 500,000	△ 1.3
	動産（美術品）	373,250,943	372,750,943	500,000	0.1
	計	411,072,386	411,072,386	0	0.0

（内訳）

現金（預金）	収入	前年度繰越金	38,321,443	38,319,764	1,679	0.0
		一般会計繰入金	0	1,679	△ 1,679	皆減
		計	38,321,443	38,321,443	0	0.0
	支出	取得費	500,000	0	500,000	皆増
		計	500,000	0	500,000	皆増
	収支差引額 (1)		37,821,443	38,321,443	△ 500,000	△ 1.3

動産（美術品）	受払	前年度繰越高	372,750,943	372,750,943	0	0.0
		取得高	500,000	0	500,000	皆増
	本年度末残高 (2)		373,250,943	372,750,943	500,000	0.1
基金合計 (1)+(2)			411,072,386	411,072,386	0	0.0

決 算 審 査 巻 末 資 料

歳　　入　　歳　　出

資料１

区分 / 会計別		歳入 総額	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額
一般会計		426,138,823,288	258,355,048	425,880,468,240
特別会計		218,355,778,725	55,191,559,378	163,164,219,347
内訳	国民健康保険会計	79,233,584,667	8,720,530,061	70,513,054,606
内訳	介護保険会計	71,942,606,855	9,998,993,135	61,943,613,720
内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	374,037,629	0	374,037,629
内訳	後期高齢者医療会計	10,100,926,766	2,103,278,515	7,997,648,251
内訳	農業集落排水事業会計	380,996,937	333,656,000	47,340,937
内訳	産業振興資金会計	3,579,237,600	0	3,579,237,600
内訳	競輪事業会計	13,711,415,056	0	13,711,415,056
内訳	公共用地先行取得事業会計	223,207,526	49,804	223,157,722
内訳	植木中央土地区画整理事業会計	370,329,408	235,000,000	135,329,408
内訳	奨学金貸付事業会計	121,593,326	0	121,593,326
内訳	公債管理会計	38,317,842,955	33,800,051,863	4,517,791,092
合計		644,494,602,013	55,449,914,426	589,044,687,587

歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への

総　　括　　表

（単位：円）

歳出			差引過不足額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
416,374,474,402	54,643,659,266	361,730,815,136	9,764,348,886	64,149,653,104
213,447,982,593	806,255,160	212,641,727,433	4,907,796,132	△ 49,477,508,086
77,765,253,714	0	77,765,253,714	1,468,330,953	△ 7,252,199,108
69,652,028,921	0	69,652,028,921	2,290,577,934	△ 7,708,415,201
99,858,638	355,048	99,503,590	274,178,991	274,534,039
9,786,120,882	0	9,786,120,882	314,805,884	△ 1,788,472,631
301,979,662	106,280,330	195,699,332	79,017,275	△ 148,358,395
3,356,000,000	0	3,356,000,000	223,237,600	223,237,600
13,483,144,357	200,000,000	13,283,144,357	228,270,699	428,270,699
223,207,526	223,207,526	0	0	223,157,722
343,876,975	218,412,256	125,464,719	26,452,433	9,864,689
118,668,963	58,000,000	60,668,963	2,924,363	60,924,363
38,317,842,955	0	38,317,842,955	0	△ 33,800,051,863
629,822,456,995	55,449,914,426	574,372,542,569	14,672,145,018	14,672,145,018

繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げた。

各　会　計　款　別

資料2

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額（円）	予算現額 構成比率（%）	調定額 金額（円）	調定額 構成比率（%）	予算現額に対する割合（%）
一般会計	市税	118,358,000,000	26.3	122,937,082,185	28.5	103.9
	地方譲与税	2,202,000,000	0.5	2,270,679,840	0.5	103.1
	利子割交付金	36,000,000	0.0	56,917,000	0.0	158.1
	配当割交付金	226,000,000	0.1	260,430,000	0.1	115.2
	株式等譲渡所得割交付金	278,000,000	0.1	524,894,000	0.1	188.8
	県民税所得割交付金	139,000,000	0.0	136,524,000	0.0	98.2
	地方消費税交付金	17,182,000,000	3.8	17,749,187,000	4.1	103.3
	ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	0.0	11,623,445	0.0	116.2
	軽油引取税交付金	3,334,000,000	0.7	3,576,652,000	0.8	107.3
	自動車環境性能割交付金	166,000,000	0.0	188,737,412	0.0	113.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,100,000	0.0	4,505,000	0.0	88.3
	法人事業税交付金	821,000,000	0.2	1,452,388,000	0.3	176.9
	地方特例交付金	1,723,000,000	0.4	2,394,090,000	0.6	138.9
	地方交付税	51,440,380,000	11.4	53,825,313,000	12.5	104.6
	交通安全対策特別交付金	245,000,000	0.1	229,955,000	0.1	93.9
	分担金及び負担金	1,984,398,000	0.4	1,982,332,581	0.5	99.9
	使用料及び手数料	8,192,618,000	1.8	7,971,983,155	1.9	97.3
	国庫支出金	132,660,236,332	29.4	119,516,912,718	27.7	90.1
	県支出金	29,918,850,280	6.6	26,898,493,535	6.2	89.9
	財産収入	3,458,614,000	0.8	3,513,932,548	0.8	101.6
	寄附金	549,155,000	0.1	638,730,757	0.1	116.3
	繰入金	5,726,973,000	1.3	5,351,903,937	1.2	93.5
	繰越金	10,308,756,826	2.3	10,408,757,631	2.4	101.0
	諸収入	4,816,427,000	1.1	7,671,415,474	1.8	159.3
	市債	56,790,600,000	12.6	41,301,900,000	9.6	72.7
	計	450,572,108,438	100.0	430,875,340,218	100.0	95.6

歳　入　一　覧　表

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	調定額に対する割合 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	調定額に対する割合 (%)
120,679,721,465	28.3	102.0	98.2	295,352,424	65.4	0.2	1,995,201,075	44.9	1.6
2,270,679,840	0.5	103.1	100.0	0	－	－	0	－	－
56,917,000	0.0	158.1	100.0	0	－	－	0	－	－
260,430,000	0.1	115.2	100.0	0	－	－	0	－	－
524,894,000	0.1	188.8	100.0	0	－	－	0	－	－
136,524,000	0.0	98.2	100.0	0	－	－	0	－	－
17,749,187,000	4.2	103.3	100.0	0	－	－	0	－	－
11,623,445	0.0	116.2	100.0	0	－	－	0	－	－
3,576,652,000	0.8	107.3	100.0	0	－	－	0	－	－
188,737,412	0.0	113.7	100.0	0	－	－	0	－	－
4,505,000	0.0	88.3	100.0	0	－	－	0	－	－
1,452,388,000	0.3	176.9	100.0	0	－	－	0	－	－
2,394,090,000	0.6	138.9	100.0	0	－	－	0	－	－
53,825,313,000	12.6	104.6	100.0	0	－	－	0	－	－
229,955,000	0.1	93.9	100.0	0	－	－	0	－	－
1,887,381,871	0.4	95.1	95.2	18,047,241	4.0	0.9	148,709,929	3.3	7.5
7,739,186,928	1.8	94.5	97.1	10,003,788	2.2	0.1	222,792,439	5.0	2.8
119,516,912,718	28.0	90.1	100.0	0	－	－	0	－	－
26,898,493,535	6.3	89.9	100.0	0	－	－	0	－	－
3,518,970,358	0.8	101.7	100.1	0	－	－	46,290,462	1.0	1.3
638,730,757	0.1	116.3	100.0	0	－	－	0	－	－
5,351,903,937	1.3	93.5	100.0	0	－	－	0	－	－
10,408,757,631	2.4	101.0	100.0	0	－	－	0	－	－
5,514,968,391	1.3	114.5	71.9	128,534,391	28.4	1.7	2,027,912,692	45.7	26.4
41,301,900,000	9.7	72.7	100.0	0	－	－	0	－	－
426,138,823,288	100.0	94.6	98.9	451,937,844	100.0	0.1	4,440,906,597	100.0	1.0

各　会　計　款　別

資料2

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額（円）	予算現額 構成比率（%）	調定額 金額（円）	調定額 構成比率（%）	調定額 予算現額に対する割合（%）
国民健康保険会計	国民健康保険料	13,057,471,000	16.4	18,245,055,351	21.9	139.7
	国民健康保険税	10,000,000	0.0	23,094,912	0.0	230.9
	使用料及び手数料	1,000	0.0	67,500	0.0	－
	国庫支出金	152,087,000	0.2	142,444,000	0.2	93.7
	県支出金	57,598,124,000	72.2	55,575,020,506	66.6	96.5
	繰入金	8,828,553,000	11.1	8,720,530,061	10.5	98.8
	繰越金	0	－	398,688,963	0.5	－
	諸収入	124,142,000	0.2	318,395,594	0.4	256.5
	計	79,770,378,000	100.0	83,423,296,887	100.0	104.6
介護保険会計	介護保険料	12,761,961,000	17.9	14,091,910,232	19.5	110.4
	使用料及び手数料	1,000	0.0	600	0.0	60.0
	国庫支出金	15,907,849,000	22.3	15,848,068,805	21.9	99.6
	県支出金	8,926,605,000	12.5	8,946,994,343	12.4	100.2
	支払基金交付金	16,609,805,000	23.3	16,616,070,767	22.9	100.0
	繰入金	10,272,287,000	14.4	9,998,993,135	13.8	97.3
	繰越金	6,880,777,000	9.6	6,880,777,286	9.5	100.0
	諸収入	8,000	0.0	28,653,248	0.0	－
	計	71,359,293,000	100.0	72,411,468,416	100.0	101.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	繰越金	50,000,000	29.4	226,154,330	40.3	452.3
	諸収入	120,000,000	70.6	334,866,142	59.7	279.1
	計	170,000,000	100.0	561,020,472	100.0	330.0

歳　入　一　覧　表

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	調定額に対する割合 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	調定額に対する割合 (%)
14,120,573,485	17.8	108.1	77.4	1,115,351,288	99.0	6.1	3,043,922,517	98.3	16.7
2,631,874	0.0	26.3	11.4	6,725,540	0.6	29.1	13,737,498	0.4	59.5
67,500	0.0	－	100.0	0	－	－	0	－	－
142,444,000	0.2	93.7	100.0	0	－	－	0	－	－
55,575,020,506	70.1	96.5	100.0	0	－	－	0	－	－
8,720,530,061	11.0	98.8	100.0	0	－	－	0	－	－
398,688,963	0.5	－	100.0	0	－	－	0	－	－
273,628,278	0.3	220.4	85.9	4,581,294	0.4	1.4	40,209,932	1.3	12.6
79,233,584,667	100.0	99.3	95.0	1,126,658,122	100.0	1.4	3,097,869,947	100.0	3.7
13,636,367,575	19.0	106.9	96.8	129,775,234	91.3	0.9	351,732,427	99.7	2.5
600	0.0	60.0	100.0	0	－	－	0	－	－
15,848,068,805	22.0	99.6	100.0	0	－	－	0	－	－
8,946,994,343	12.4	100.2	100.0	0	－	－	0	－	－
16,616,070,767	23.1	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
9,998,993,135	13.9	97.3	100.0	0	－	－	0	－	－
6,880,777,286	9.6	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
15,334,344	0.0	－	53.5	12,291,108	8.7	42.9	1,027,796	0.3	3.6
71,942,606,855	100.0	100.8	99.4	142,066,342	100.0	0.2	352,760,223	100.0	0.5
226,154,330	60.5	452.3	100.0	0	－	－	0	－	－
147,883,299	39.5	123.2	44.2	3,519,400	100.0	1.1	183,463,443	100.0	54.8
374,037,629	100.0	220.0	66.7	3,519,400	100.0	0.6	183,463,443	100.0	32.7

各　会　計　款　別

資料2

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額（円）	予算現額 構成比率（%）	調定額 金額（円）	調定額 構成比率（%）	予算現額に対する割合（%）
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療保険料	7,524,960,000	74.5	7,686,156,285	75.3	102.1
	使用料及び手数料	1,000	0.0	1,800	0.0	180.0
	繰入金	2,116,887,000	21.0	2,103,278,515	20.6	99.4
	繰越金	322,096,000	3.2	321,927,334	3.2	99.9
	諸収入	136,948,000	1.4	99,916,876	1.0	73.0
	計	10,100,892,000	100.0	10,211,280,810	100.0	101.1
農業集落排水事業会計	分担金及び負担金	448,000	0.1	560,000	0.1	125.0
	使用料及び手数料	33,281,000	8.7	34,584,730	9.1	103.9
	繰入金	333,656,000	87.7	333,656,000	87.3	100.0
	繰越金	13,200,000	3.5	13,200,309	3.5	100.0
	計	380,585,000	100.0	382,001,039	100.0	100.4
産業振興資金会計	諸収入	3,508,000,000	100.0	3,375,499,616	94.3	96.2
	繰越金	0	－	203,737,984	5.7	－
	計	3,508,000,000	100.0	3,579,237,600	100.0	102.0
競輪事業会計	競輪事業収入	11,402,811,000	83.6	11,571,186,000	84.4	101.5
	使用料及び手数料	71,000	0.0	82,690	0.0	116.5
	財産収入	2,546,000	0.0	2,850,962	0.0	112.0
	寄附金	279,000	0.0	254,100	0.0	91.1
	繰入金	323,699,000	2.4	230,314,700	1.7	71.2
	繰越金	204,636,000	1.5	204,636,171	1.5	100.0
	諸収入	1,699,102,000	12.5	1,702,090,433	12.4	100.2
	計	13,633,144,000	100.0	13,711,415,056	100.0	100.6

歳　入　一　覧　表

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額（円）	構成比率（%）	予算現額に対する割合（%）	調定額に対する割合（%）	金額（円）	構成比率（%）	調定額に対する割合（%）	金額（円）	構成比率（%）	調定額に対する割合（%）
7,575,802,241	75.0	100.7	98.6	24,626,794	100.0	0.3	100,999,600	100.0	1.3
1,800	0.0	180.0	100.0	0	－	－	0	－	－
2,103,278,515	20.8	99.4	100.0	0	－	－	0	－	－
321,927,334	3.2	99.9	100.0	0	－	－	0	－	－
99,916,876	1.0	73.0	100.0	0	－	－	0	－	－
10,100,926,766	100.0	100.0	98.9	24,626,794	100.0	0.2	100,999,600	100.0	1.0
560,000	0.1	125.0	100.0	0	－	－	0	－	－
33,580,628	8.8	100.9	97.1	30,972	100.0	0.1	973,130	100.0	2.8
333,656,000	87.6	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
13,200,309	3.5	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
380,996,937	100.0	100.1	99.7	30,972	100.0	0.0	973,130	100.0	0.3
3,375,499,616	94.3	96.2	100.0	0	－	－	0	－	－
203,737,984	5.7	－	100.0	0	－	－	0	－	－
3,579,237,600	100.0	102.0	100.0	0	－	－	0	－	－
11,571,186,000	84.4	101.5	100.0	0	－	－	0	－	－
82,690	0.0	116.5	100.0	0	－	－	0	－	－
2,850,962	0.0	112.0	100.0	0	－	－	0	－	－
254,100	0.0	91.1	100.0	0	－	－	0	－	－
230,314,700	1.7	71.2	100.0	0	－	－	0	－	－
204,636,171	1.5	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
1,702,090,433	12.4	100.2	100.0	0	－	－	0	－	－
13,711,415,056	100.0	100.6	100.0	0	－	－	0	－	－

各　会　計　款　別

資料2

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額（円）	予算現額 構成比率（%）	調定額 金額（円）	調定額 構成比率（%）	調定額 予算現額に対する割合（%）
公共用地先行取得事業会計	財産収入	223,158,000	100.0	223,157,722	100.0	100.0
	繰入金	50,000	0.0	49,804	0.0	99.6
	計	223,208,000	100.0	223,207,526	100.0	100.0
植木中央土地区画整理事業会計	使用料及び手数料	11,000	0.0	10,720	0.0	97.5
	繰入金	278,127,000	74.6	235,000,000	63.5	84.5
	繰越金	63,500,000	17.0	110,318,688	29.8	173.7
	市債	31,000,000	8.3	25,000,000	6.8	80.6
	計	372,638,000	100.0	370,329,408	100.0	99.4
奨学金貸付事業会計	繰越金	7,473,000	6.1	7,473,417	4.8	100.0
	諸収入	114,600,000	93.9	148,714,183	95.2	129.8
	計	122,073,000	100.0	156,187,600	100.0	127.9
公債管理会計	財産収入	41,573,000	0.1	41,545,546	0.1	99.9
	繰入金	33,860,032,000	88.3	33,841,597,409	88.3	99.9
	市債	4,434,700,000	11.6	4,434,700,000	11.6	100.0
	計	38,336,305,000	100.0	38,317,842,955	100.0	100.0
特別会計合計		217,976,516,000		223,347,287,769		102.5
一般会計・特別会計合計		668,548,624,438		654,222,627,987		97.9

歳　入　一　覧　表

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額（円）	構成比率（%）	予算現額に対する割合（%）	調定額に対する割合（%）	金額（円）	構成比率（%）	調定額に対する割合（%）	金額（円）	構成比率（%）	調定額に対する割合（%）
223,157,722	100.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
49,804	0.0	99.6	100.0	0	－	－	0	－	－
223,207,526	100.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
10,720	0.0	97.5	100.0	0	－	－	0	－	－
235,000,000	63.5	84.5	100.0	0	－	－	0	－	－
110,318,688	29.8	173.7	100.0	0	－	－	0	－	－
25,000,000	6.8	80.6	100.0	0	－	－	0	－	－
370,329,408	100.0	99.4	100.0	0	－	－	0	－	－
7,473,417	6.1	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
114,119,909	93.9	99.6	76.7	165,934	100.0	0.1	34,428,340	100.0	23.2
121,593,326	100.0	99.6	77.9	165,934	100.0	0.1	34,428,340	100.0	22.0
41,545,546	0.1	99.9	100.0	0	－	－	0	－	－
33,841,597,409	88.3	99.9	100.0	0	－	－	0	－	－
4,434,700,000	11.6	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
38,317,842,955	100.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
218,355,778,725		100.2	97.8	1,297,067,564		0.6	3,770,494,683		1.7
644,494,602,013		96.4	98.5	1,749,005,408		0.3	8,211,401,280		1.3

一般会計における自主財源

資料3

財源別	区分	収入済額 令和3年度(2021年度)	収入済額 令和2年度(2020年度)
自主財源	市税	120,679,721,465	116,856,952,150
	分担金及び負担金	1,887,381,871	1,853,608,751
	使用料及び手数料	7,739,186,928	7,551,651,135
	財産収入	3,518,970,358	3,138,992,532
	寄附金	638,730,757	614,778,689
	繰入金	5,351,903,937	5,487,257,798
	繰越金	10,408,757,631	7,957,531,763
	諸収入（受託事業収入を除く）	5,349,215,524	4,892,570,029
	計	155,573,868,471	148,353,342,847
依存財源	地方譲与税	2,270,679,840	2,573,869,840
	利子割交付金	56,917,000	65,652,000
	配当割交付金	260,430,000	283,565,000
	株式等譲渡所得割交付金	524,894,000	278,582,000
	県民税所得割交付金	136,524,000	134,965,000
	地方消費税交付金	17,749,187,000	16,270,646,000
	自動車取得税交付金	－	29,476,315
	ゴルフ場利用税交付金	11,623,445	9,184,146
	軽油引取税交付金	3,576,652,000	6,709,293,000
	自動車環境性能割交付金	188,737,412	183,111,379
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,505,000	4,948,000
	法人事業税交付金	1,452,388,000	827,105,000
	地方特例交付金	2,394,090,000	1,011,427,000
	地方交付税	53,825,313,000	45,543,337,000
	交通安全対策特別交付金	229,955,000	242,858,000
	国庫支出金	119,516,912,718	170,584,442,874
	県支出金	26,898,493,535	24,478,630,532
	諸収入（受託事業収入）	165,752,867	71,846,400
	市債	41,301,900,000	37,197,500,000
	計	270,564,954,817	306,500,439,486
合計		426,138,823,288	454,853,782,333

及び依存財源別年度比較表

（円）	構成比率（%）			対前年度増減率（%）	
令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
117,804,098,023	28.3	25.7	29.7	3.3	△ 0.8
2,792,487,901	0.4	0.4	0.7	1.8	△ 33.6
8,399,554,275	1.8	1.7	2.1	2.5	△ 10.1
1,132,107,294	0.8	0.7	0.3	12.1	177.3
393,083,760	0.1	0.1	0.1	3.9	56.4
7,517,766,462	1.3	1.2	1.9	△ 2.5	△ 27.0
10,271,890,074	2.4	1.7	2.6	30.8	△ 22.5
5,130,904,142	1.3	1.1	1.3	9.3	△ 4.6
153,441,891,931	36.5	32.6	38.7	4.9	△ 3.3
2,151,554,831	0.5	0.6	0.5	△ 11.8	19.6
57,817,000	0.0	0.0	0.0	△ 13.3	13.6
240,833,000	0.1	0.1	0.1	△ 8.2	17.7
162,628,000	0.1	0.1	0.0	88.4	71.3
129,717,000	0.0	0.0	0.0	1.2	4.0
13,399,728,000	4.2	3.6	3.4	9.1	21.4
272,570,086	－	0.0	0.1	皆減	△ 89.2
9,920,027	0.0	0.0	0.0	26.6	△ 7.4
2,919,277,000	0.8	1.5	0.7	△ 46.7	129.8
79,950,799	0.0	0.0	0.0	3.1	129.0
4,948,000	0.0	0.0	0.0	△ 9.0	0.0
－	0.3	0.2	－	75.6	皆増
1,747,850,000	0.6	0.2	0.4	136.7	△ 42.1
46,940,648,000	12.6	10.0	11.8	18.2	△ 3.0
228,152,000	0.1	0.1	0.1	△ 5.3	6.4
86,216,474,306	28.0	37.5	21.8	△ 29.9	97.9
27,710,368,110	6.3	5.4	7.0	9.9	△ 11.7
119,917,278	0.0	0.0	0.0	130.7	△ 40.1
60,469,988,000	9.7	8.2	15.3	11.0	△ 38.5
242,862,341,437	63.5	67.4	61.3	△ 11.7	26.2
396,304,233,368	100.0	100.0	100.0	△ 6.3	14.8

市　　税　　収　　入

資料４

区分 / 科目別		予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済 現年度分 (円)	収入済 滞納繰越分 (円)	収入済 計 (円)
市民税	個人市民税	51,557,000,000	52,931,631,608	51,324,355,885	418,151,349	51,742,507,234
	法人市民税	7,957,000,000	8,905,893,688	8,717,763,734	60,034,154	8,777,797,888
	計	59,514,000,000	61,837,525,296	60,042,119,619	478,185,503	60,520,305,122
固定資産税		41,290,000,000	43,013,727,510	41,466,671,133	840,031,366	42,306,702,499
軽自動車税		2,025,000,000	2,082,494,493	1,996,162,047	18,890,222	2,015,052,269
市たばこ税		5,117,000,000	5,089,239,285	5,089,228,907	25	5,089,228,932
入湯税		13,000,000	17,688,150	17,688,150	0	17,688,150
事業所税		2,304,000,000	2,521,865,300	2,454,577,700	40,257,300	2,494,835,000
都市計画税		8,095,000,000	8,374,542,151	8,071,201,057	164,708,436	8,235,909,493
合計		118,358,000,000	122,937,082,185	119,137,648,613	1,542,072,852	120,679,721,465

状　　況　　表

額			不納欠損額	収入未済額			収入中還付未済額
予算現額に対する割合（%）	調定額に対する割合（%）	構成比率（%）	（円）	現年度分（円）	滞納繰越分（円）	計（円）	（円）
100.4	97.8	42.9	151,123,772	510,281,921	552,090,073	1,062,371,994	24,371,392
110.3	98.6	7.3	36,987,901	37,374,513	54,215,586	91,590,099	482,200
101.7	97.9	50.1	188,111,673	547,656,434	606,305,659	1,153,962,093	24,853,592
102.5	98.4	35.1	77,608,528	274,861,919	361,217,593	636,079,512	6,663,029
99.5	96.8	1.7	14,094,818	26,508,183	27,203,053	53,711,236	363,830
99.5	100.0	4.2	0	10,353	0	10,353	0
136.1	100.0	0.0	0	0	0	0	0
108.3	98.9	2.1	320,300	17,258,100	9,457,700	26,715,800	5,800
101.7	98.3	6.8	15,217,105	53,896,648	70,825,433	124,722,081	1,306,528
102.0	98.2	100.0	295,352,424	920,191,637	1,075,009,438	1,995,201,075	33,192,779

各　会　計　款　別

資料５

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額（円）	予算現額 構成比率（%）	支出済額 金額（円）	支出済額 構成比率（%）	支出済額 予算現額に対する割合（%）
一般会計	議会費	1,102,079,000	0.2	1,057,453,554	0.3	96.0
	総務費	34,640,524,000	7.7	33,942,674,925	8.2	98.0
	民生費	174,345,743,000	38.7	166,289,027,586	39.9	95.4
	衛生費	33,191,406,500	7.4	31,008,348,040	7.4	93.4
	農林水産業費	10,040,002,812	2.2	8,299,875,405	2.0	82.7
	商工費	13,967,519,007	3.1	11,215,882,550	2.7	80.3
	土木費	58,415,469,722	13.0	45,592,401,337	10.9	78.0
	消防費	8,697,343,841	1.9	8,531,068,775	2.0	98.1
	教育費	70,244,708,299	15.6	67,258,116,515	16.2	95.7
	災害復旧費	11,730,857,257	2.6	9,180,780,992	2.2	78.3
	公債費	33,366,955,000	7.4	33,291,344,723	8.0	99.8
	諸支出金	709,500,000	0.2	707,500,000	0.2	99.7
	予備費	120,000,000	0.0	0	－	－
	計	450,572,108,438	100.0	416,374,474,402	100.0	92.4

歳　出　一　覧　表

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越 (円)	繰越明許費 (円)	事故繰越し (円)	計 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)
0	0	0	0	－	－	44,625,446	0.5	4.0
0	21,324,000	0	21,324,000	0.1	0.1	676,525,075	6.9	2.0
0	4,255,069,720	0	4,255,069,720	17.5	2.4	3,801,645,694	38.5	2.2
0	426,672,000	0	426,672,000	1.8	1.3	1,756,386,460	17.8	5.3
0	1,458,933,240	0	1,458,933,240	6.0	14.5	281,194,167	2.9	2.8
0	1,939,791,000	0	1,939,791,000	8.0	13.9	811,845,457	8.2	5.8
0	11,293,473,239	804,515,237	12,097,988,476	49.7	20.7	725,079,909	7.3	1.2
0	0	0	0	－	－	166,275,066	1.7	1.9
0	1,938,904,619	0	1,938,904,619	8.0	2.8	1,047,687,165	10.6	1.5
0	2,133,318,652	60,150,000	2,193,468,652	9.0	18.7	356,607,613	3.6	3.0
0	0	0	0	－	－	75,610,277	0.8	0.2
0	0	0	0	－	－	2,000,000	0.0	0.3
0	0	0	0	－	－	120,000,000	1.2	100.0
0	23,467,486,470	864,665,237	24,332,151,707	100.0	5.4	9,865,482,329	100.0	2.2

各　会　計　款　別

資料５

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額（円）	予算現額 構成比率（%）	支出済額 金額（円）	支出済額 構成比率（%）	予算現額に対する割合（%）
国民健康保険会計	総務費	1,245,355,000	1.6	1,202,728,642	1.5	96.6
	保険給付費	56,181,410,000	70.4	54,376,976,187	69.9	96.8
	国民健康保険事業費納付金	21,690,354,000	27.2	21,690,351,653	27.9	100.0
	共同事業拠出金	48,000	0.0	1,264	0.0	2.6
	保健事業費	453,732,000	0.6	374,565,154	0.5	82.6
	諸支出金	149,479,000	0.2	120,630,814	0.2	80.7
	予備費	50,000,000	0.1	0	－	－
	計	79,770,378,000	100.0	77,765,253,714	100.0	97.5
介護保険会計	総務費	1,249,495,000	1.8	1,205,672,657	1.7	96.5
	保険給付費	60,269,000,000	84.5	58,761,442,681	84.4	97.5
	地域支援事業費	3,125,008,000	4.4	3,001,358,877	4.3	96.0
	基金積立金	6,343,185,000	8.9	6,343,185,000	9.1	100.0
	諸支出金	342,605,000	0.5	340,369,706	0.5	99.3
	予備費	30,000,000	0.0	0	－	－
	計	71,359,293,000	100.0	69,652,028,921	100.0	97.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	169,257,000	99.6	99,116,414	99.3	58.6
	公債費	743,000	0.4	742,224	0.7	99.9
	計	170,000,000	100.0	99,858,638	100.0	58.7

歳　出　一　覧　表

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越 (円)	繰越明許費 (円)	事故繰越し (円)	計 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)
0	0	0	0	－	－	42,626,358	2.1	3.4
0	0	0	0	－	－	1,804,433,813	90.0	3.2
0	0	0	0	－	－	2,347	0.0	0.0
0	0	0	0	－	－	46,736	0.0	97.4
0	0	0	0	－	－	79,166,846	3.9	17.4
0	0	0	0	－	－	28,848,186	1.4	19.3
0	0	0	0	－	－	50,000,000	2.5	100.0
0	0	0	0	－	－	2,005,124,286	100.0	2.5
0	0	0	0	－	－	43,822,343	2.6	3.5
0	0	0	0	－	－	1,507,557,319	88.3	2.5
0	0	0	0	－	－	123,649,123	7.2	4.0
0	0	0	0	－	－	0	－	－
0	0	0	0	－	－	2,235,294	0.1	0.7
0	0	0	0	－	－	30,000,000	1.8	100.0
0	0	0	0	－	－	1,707,264,079	100.0	2.4
0	0	0	0	－	－	70,140,586	100.0	41.4
0	0	0	0	－	－	776	0.0	0.1
0	0	0	0	－	－	70,141,362	100.0	41.3

各　会　計　款　別

資料５

会計別	区分／款別	予算現額 金額（円）	予算現額 構成比率（%）	支出済額 金額（円）	支出済額 構成比率（%）	予算現額に対する割合（%）
後期高齢者医療会計	総務費	194,958,000	1.9	190,253,604	1.9	97.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	9,765,792,000	96.7	9,501,758,222	97.1	97.3
	保健事業費	111,142,000	1.1	83,264,656	0.9	74.9
	諸支出金	24,000,000	0.2	10,844,400	0.1	45.2
	予備費	5,000,000	0.0	0	－	－
	計	10,100,892,000	100.0	9,786,120,882	100.0	96.9
農業集落排水事業会計	総務費	272,302,000	71.5	195,699,332	64.8	71.9
	公債費	106,283,000	27.9	106,280,330	35.2	100.0
	予備費	2,000,000	0.5	0	－	－
	計	380,585,000	100.0	301,979,662	100.0	79.3
産業振興資金会計	産業振興資金融資事業費	3,508,000,000	100.0	3,356,000,000	100.0	95.7
	計	3,508,000,000	100.0	3,356,000,000	100.0	95.7
競輪事業会計	競輪事業費	13,631,144,000	100.0	13,483,144,357	100.0	98.9
	予備費	2,000,000	0.0	0	－	－
	計	13,633,144,000	100.0	13,483,144,357	100.0	98.9
公共用地先行取得事業会計	公共用地先行取得事業費	122,100,000	54.7	122,100,000	54.7	100.0
	公債費	101,108,000	45.3	101,107,526	45.3	100.0
	計	223,208,000	100.0	223,207,526	100.0	100.0

歳　出　一　覧　表

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越 (円)	繰越明許費 (円)	事故繰越し (円)	計 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)
0	0	0	0	－	－	4,704,396	1.5	2.4
0	0	0	0	－	－	264,033,778	83.9	2.7
0	0	0	0	－	－	27,877,344	8.9	25.1
0	0	0	0	－	－	13,155,600	4.2	54.8
0	0	0	0	－	－	5,000,000	1.6	100.0
0	0	0	0	－	－	314,771,118	100.0	3.1
0	68,617,196	0	68,617,196	100.0	25.2	7,985,472	79.9	2.9
0	0	0	0	－	－	2,670	0.0	0.0
0	0	0	0	－	－	2,000,000	20.0	100.0
0	68,617,196	0	68,617,196	100.0	18.0	9,988,142	100.0	2.6
0	0	0	0	－	－	152,000,000	100.0	4.3
0	0	0	0	－	－	152,000,000	100.0	4.3
0	88,000,000	0	88,000,000	100.0	0.6	59,999,643	96.8	0.4
0	0	0	0	－	－	2,000,000	3.2	100.0
0	88,000,000	0	88,000,000	100.0	0.6	61,999,643	100.0	0.5
0	0	0	0	－	－	0	－	－
0	0	0	0	－	－	474	100.0	0.0
0	0	0	0	－	－	474	100.0	0.0

各　会　計　款　別

資料５

会計別	区分／款別	予算現額 金額（円）	予算現額 構成比率（%）	支出済額 金額（円）	支出済額 構成比率（%）	予算現額に対する割合（%）
植木中央土地区画整理事業会計	土地区画整理費	154,223,000	41.4	125,464,719	36.5	81.4
	公債費	218,415,000	58.6	218,412,256	63.5	100.0
	計	372,638,000	100.0	343,876,975	100.0	92.3
奨学金貸付事業会計	奨学金貸付事業費	122,073,000	100.0	118,668,963	100.0	97.2
	計	122,073,000	100.0	118,668,963	100.0	97.2
公債管理会計	公債費	38,336,305,000	100.0	38,317,842,955	100.0	100.0
	計	38,336,305,000	100.0	38,317,842,955	100.0	100.0
特別会計合計		217,976,516,000		213,447,982,593		97.9
一般会計・特別会計合計		668,548,624,438		629,822,456,995		94.2

歳　出　一　覧　表

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越 (円)	繰越明許費 (円)	事故繰越し (円)	計 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)
0	14,450,000	0	14,450,000	100.0	9.4	14,308,281	100.0	9.3
0	0	0	0	－	－	2,744	0.0	0.0
0	14,450,000	0	14,450,000	100.0	3.9	14,311,025	100.0	3.8
0	0	0	0	－	－	3,404,037	100.0	2.8
0	0	0	0	－	－	3,404,037	100.0	2.8
0	0	0	0	－	－	18,462,045	100.0	0.0
0	0	0	0	－	－	18,462,045	100.0	0.0
0	171,067,196	0	171,067,196		0.1	4,357,466,211		2.0
0	23,638,553,666	864,665,237	24,503,218,903		3.7	14,222,948,540		2.1

各　会　計　款　別　歳　入

資料６

会計別	区分 / 款別	収入済 令和3年度(2021年度)	収入済 令和2年度(2020年度)
一般会計	市税	120,679,721,465	116,856,952,150
	地方譲与税	2,270,679,840	2,573,869,840
	利子割交付金	56,917,000	65,652,000
	配当割交付金	260,430,000	283,565,000
	株式等譲渡所得割交付金	524,894,000	278,582,000
	県民税所得割交付金	136,524,000	134,965,000
	地方消費税交付金	17,749,187,000	16,270,646,000
	自動車取得税交付金	－	29,476,315
	ゴルフ場利用税交付金	11,623,445	9,184,146
	軽油引取税交付金	3,576,652,000	6,709,293,000
	自動車環境性能割交付金	188,737,412	183,111,379
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,505,000	4,948,000
	法人事業税交付金	1,452,388,000	827,105,000
	地方特例交付金	2,394,090,000	1,011,427,000
	地方交付税	53,825,313,000	45,543,337,000
	交通安全対策特別交付金	229,955,000	242,858,000
	分担金及び負担金	1,887,381,871	1,853,608,751
	使用料及び手数料	7,739,186,928	7,551,651,135
	国庫支出金	119,516,912,718	170,584,442,874
	県支出金	26,898,493,535	24,478,630,532
	財産収入	3,518,970,358	3,138,992,532
	寄附金	638,730,757	614,778,689
	繰入金	5,351,903,937	5,487,257,798
	繰越金	10,408,757,631	7,957,531,763
	諸収入	5,514,968,391	4,964,416,429
	市債	41,301,900,000	37,197,500,000
	計	426,138,823,288	454,853,782,333

年　度　比　較　表

額　（円）	対前年度増減率（％）		構　成　比　率（％）		
令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
117,804,098,023	3.3	△ 0.8	28.3	25.7	29.7
2,151,554,831	△ 11.8	19.6	0.5	0.6	0.5
57,817,000	△ 13.3	13.6	0.0	0.0	0.0
240,833,000	△ 8.2	17.7	0.1	0.1	0.1
162,628,000	88.4	71.3	0.1	0.1	0.0
129,717,000	1.2	4.0	0.0	0.0	0.0
13,399,728,000	9.1	21.4	4.2	3.6	3.4
272,570,086	皆減	△ 89.2	－	0.0	0.1
9,920,027	26.6	△ 7.4	0.0	0.0	0.0
2,919,277,000	△ 46.7	129.8	0.8	1.5	0.7
79,950,799	3.1	129.0	0.0	0.0	0.0
4,948,000	△ 9.0	0.0	0.0	0.0	0.0
－	75.6	皆増	0.3	0.2	－
1,747,850,000	136.7	△ 42.1	0.6	0.2	0.4
46,940,648,000	18.2	△ 3.0	12.6	10.0	11.8
228,152,000	△ 5.3	6.4	0.1	0.1	0.1
2,792,487,901	1.8	△ 33.6	0.4	0.4	0.7
8,399,554,275	2.5	△ 10.1	1.8	1.7	2.1
86,216,474,306	△ 29.9	97.9	28.0	37.5	21.8
27,710,368,110	9.9	△ 11.7	6.3	5.4	7.0
1,132,107,294	12.1	177.3	0.8	0.7	0.3
393,083,760	3.9	56.4	0.1	0.1	0.1
7,517,766,462	△ 2.5	△ 27.0	1.3	1.2	1.9
10,271,890,074	30.8	△ 22.5	2.4	1.7	2.6
5,250,821,420	11.1	△ 5.5	1.3	1.1	1.3
60,469,988,000	11.0	△ 38.5	9.7	8.2	15.3
396,304,233,368	△ 6.3	14.8	100.0	100.0	100.0

各　会　計　款　別　歳　入

資料６

会計別	区分 / 款別	収入済 令和3年度(2021年度)	収入済 令和2年度(2020年度)
国民健康保険会計	国民健康保険料	14,120,573,485	14,480,557,226
	国民健康保険税	2,631,874	3,786,877
	使用料及び手数料	67,500	64,500
	国庫支出金	142,444,000	287,659,000
	県支出金	55,575,020,506	54,181,121,230
	繰入金	8,720,530,061	8,913,685,356
	繰越金	398,688,963	－
	諸収入	273,628,278	217,585,000
	計	79,233,584,667	78,084,459,189
介護保険会計	介護保険料	13,636,367,575	14,197,532,036
	使用料及び手数料	600	300
	国庫支出金	15,848,068,805	15,403,915,425
	県支出金	8,946,994,343	8,733,421,205
	支払基金交付金	16,616,070,767	16,279,049,106
	繰入金	9,998,993,135	9,913,786,923
	繰越金	6,880,777,286	4,815,850,404
	諸収入	15,334,344	15,689,669
	計	71,942,606,855	69,359,245,068
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	繰越金	226,154,330	215,254,376
	諸収入	147,883,299	152,768,360
	計	374,037,629	368,022,736

年　度　比　較　表

額　（円）	対前年度増減率（%）		構　成　比　率（%）		
令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
14,872,166,892	△ 2.5	△ 2.6	17.8	18.5	18.6
5,305,272	△ 30.5	△ 28.6	0.0	0.0	0.0
56,400	4.7	14.4	0.0	0.0	0.0
10,579,000	△ 50.5	－	0.2	0.4	0.0
55,512,370,192	2.6	△ 2.4	70.1	69.4	69.6
9,109,564,249	△ 2.2	△ 2.2	11.0	11.4	11.4
－	皆増	－	0.5	－	－
258,437,527	25.8	△ 15.8	0.3	0.3	0.3
79,768,479,532	1.5	△ 2.1	100.0	100.0	100.0
14,411,312,421	△ 4.0	△ 1.5	19.0	20.5	21.5
1,800	100.0	△ 83.3	0.0	0.0	0.0
15,049,310,150	2.9	2.4	22.0	22.2	22.4
8,570,766,584	2.4	1.9	12.4	12.6	12.8
15,808,820,041	2.1	3.0	23.1	23.5	23.6
9,390,630,197	0.9	5.6	13.9	14.3	14.0
3,855,252,703	42.9	24.9	9.6	6.9	5.7
16,501,974	△ 2.3	△ 4.9	0.0	0.0	0.0
67,102,595,870	3.7	3.4	100.0	100.0	100.0
225,390,458	5.1	△ 4.5	60.5	58.5	62.3
136,606,758	△ 3.2	11.8	39.5	41.5	37.7
361,997,216	1.6	1.7	100.0	100.0	100.0

各　会　計　款　別　歳　入

資料６

会計別	区分 / 款別	収入済 令和3年度（2021年度）	収入済 令和2年度（2020年度）
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療保険料	7,575,802,241	7,511,555,900
	使用料及び手数料	1,800	2,400
	国庫支出金	－	1,373,000
	繰入金	2,103,278,515	2,032,534,470
	繰越金	321,927,334	300,519,429
	諸収入	99,916,876	98,165,318
	計	10,100,926,766	9,944,150,517
農業集落排水事業会計	分担金及び負担金	560,000	224,000
	使用料及び手数料	33,580,628	32,955,494
	繰入金	333,656,000	308,335,000
	繰越金	13,200,309	22,053,686
	諸収入	－	99,990
	計	380,996,937	363,668,170
産業振興資金会計	諸収入	3,375,499,616	3,381,896,079
	繰越金	203,737,984	198,151,905
	計	3,579,237,600	3,580,047,984
競輪事業会計	競輪事業収入	11,571,186,000	9,589,727,300
	使用料及び手数料	82,690	68,290
	財産収入	2,850,962	161,448,560
	寄附金	254,100	396,844
	繰入金	230,314,700	－
	繰越金	204,636,171	176,369,618
	諸収入	1,702,090,433	1,412,661,392
	計	13,711,415,056	11,340,672,004
公共用地先行取得事業会計	財産収入	223,157,722	102,000,000
	繰入金	49,804	106,686
	市債	－	－
	計	223,207,526	102,106,686

年　度　比　較　表

額　（円）	対前年度増減率（%）		構　成　比　率（%）		
令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
6,910,299,672	0.9	8.7	75.0	75.5	75.0
3,900	△ 25.0	△ 38.5	0.0	0.0	0.0
－	皆減	皆増	－	0.0	－
1,904,862,058	3.5	6.7	20.8	20.4	20.7
304,806,875	7.1	△ 1.4	3.2	3.0	3.3
94,027,399	1.8	4.4	1.0	1.0	1.0
9,213,999,904	1.6	7.9	100.0	100.0	100.0
184,314	150.0	21.5	0.1	0.1	0.1
32,651,543	1.9	0.9	8.8	9.1	10.6
246,244,000	8.2	25.2	87.6	84.8	79.7
29,892,183	△ 40.1	△ 26.2	3.5	6.1	9.7
－	皆減	皆増	－	0.0	－
308,972,040	4.8	17.7	100.0	100.0	100.0
3,388,788,052	△ 0.2	△ 0.2	94.3	94.5	95.0
178,463,853	2.8	11.0	5.7	5.5	5.0
3,567,251,905	0.0	0.4	100.0	100.0	100.0
8,778,849,000	20.7	9.2	84.4	84.6	91.9
65,152	21.1	4.8	0.0	0.0	0.0
328,642,646	△ 98.2	△ 50.9	0.0	1.4	3.4
251,800	△ 36.0	57.6	0.0	0.0	0.0
99,751,681	皆増	皆減	1.7	－	1.0
74,295,565	16.0	137.4	1.5	1.6	0.8
266,666,179	20.5	429.7	12.4	12.5	2.8
9,548,522,023	20.9	18.8	100.0	100.0	100.0
26,000,000	118.8	292.3	100.0	99.9	7.8
78,836	△ 53.3	35.3	0.0	0.1	0.0
305,300,000	－	皆減	－	－	92.1
331,378,836	118.6	△ 69.2	100.0	100.0	100.0

各　会　計　款　別　歳　入

資料６

会計別	区分 / 款別	収入済 令和3年度(2021年度)	収入済 令和2年度(2020年度)
都市開発資金貸付事業会計	繰入金	－	－
	諸収入	－	－
	計	－	－
熊本駅西土地区画整理事業会計	国庫支出金	廃止	－
	財産収入		74,832,272
	繰入金		329,032,993
	繰越金		25,000,843
	市債		－
	諸収入		210,806
	計		429,076,914
植木中央土地区画整理事業会計	使用料及び手数料	10,720	10,720
	国庫支出金	－	－
	繰入金	235,000,000	315,935,000
	繰越金	110,318,688	170,063,546
	市債	25,000,000	97,900,000
	諸収入	－	2,398
	計	370,329,408	583,911,664
奨学金貸付事業会計	繰越金	7,473,417	9,000,826
	諸収入	114,119,909	121,376,177
	計	121,593,326	130,377,003
公債管理会計	財産収入	41,545,546	15,258,754
	繰入金	33,841,597,409	30,543,035,110
	市債	4,434,700,000	4,527,780,000
	計	38,317,842,955	35,086,073,864
特別会計合計		218,355,778,725	209,371,811,799
一般会計・特別会計合計		644,494,602,013	664,225,594,132

年　度　比　較　表

額　（円）	対前年度増減率（%）		構　成　比　率（%）		
令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
2,715,613	－	皆減	－	－	0.0
6,000,000,000	－	皆減	－	－	100.0
6,002,715,613	－	皆減	－	－	100.0
22,000,000	－	皆減	－	－	4.4
－	皆減	皆増	－	17.4	－
427,778,000	皆減	△ 23.1	－	76.7	85.2
27,800,686	皆減	△ 10.1	－	5.8	5.5
24,200,000	－	皆減	－	－	4.8
340,268	皆減	△ 38.0	－	0.0	0.1
502,118,954	皆減	△ 14.5	－	100.0	100.0
18,480	0.0	△ 42.0	0.0	0.0	0.0
56,644,000	－	皆減	－	－	7.3
345,627,000	△ 25.6	△ 8.6	63.5	54.1	44.7
107,396,385	△ 35.1	58.4	29.8	29.1	13.9
264,000,000	△ 74.5	△ 62.9	6.8	16.8	34.1
4,383	皆減	△ 45.3	－	0.0	0.0
773,690,248	△ 36.6	△ 24.5	100.0	100.0	100.0
9,138,436	△ 17.0	△ 1.5	6.1	6.9	6.6
128,826,451	△ 6.0	△ 5.8	93.9	93.1	93.4
137,964,887	△ 6.7	△ 5.5	100.0	100.0	100.0
8,348,080	172.3	82.8	0.1	0.0	0.0
36,745,881,100	10.8	△ 16.9	88.3	87.1	100.0
－	△ 2.1	皆増	11.6	12.9	－
36,754,229,180	9.2	△ 4.5	100.0	100.0	100.0
214,373,916,208	4.3	△ 2.3			
610,678,149,576	△ 3.0	8.8			

各　会　計　款　別　歳　出

資料７

会計別	区分 / 款別	支出済 令和3年度（2021年度）	支出済 令和2年度（2020年度）
一般会計	議会費	1,057,453,554	1,053,744,637
	総務費	33,942,674,925	106,123,695,542
	民生費	166,289,027,586	143,687,924,094
	衛生費	31,008,348,040	21,395,784,615
	農林水産業費	8,299,875,405	4,984,222,961
	商工費	11,215,882,550	11,660,474,894
	土木費	45,592,401,337	41,997,332,313
	消防費	8,531,068,775	8,307,419,481
	教育費	67,258,116,515	64,867,245,640
	災害復旧費	9,180,780,992	9,954,395,936
	公債費	33,291,344,723	29,772,384,589
	諸支出金	707,500,000	640,400,000
	計	416,374,474,402	444,445,024,702
国民健康保険会計	総務費	1,202,728,642	1,324,528,534
	保険給付費	54,376,976,187	52,554,919,521
	国民健康保険事業費納付金	21,690,351,653	22,503,986,216
	共同事業拠出金	1,264	9,855
	保健事業費	374,565,154	351,174,909
	諸支出金	120,630,814	118,959,698
	繰上充用金	－	832,191,493
	計	77,765,253,714	77,685,770,226

年　度　比　較　表

額　（円）	対前年度増減率（％）		構　成　比　率（％）		
令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
1,103,548,067	0.4	△ 4.5	0.3	0.2	0.3
36,055,172,273	△ 68.0	194.3	8.2	23.9	9.3
136,866,042,970	15.7	5.0	39.9	32.3	35.2
18,126,405,965	44.9	18.0	7.4	4.8	4.7
5,627,152,275	66.5	△ 11.4	2.0	1.1	1.4
20,158,657,033	△ 3.8	△ 42.2	2.7	2.6	5.2
50,721,130,398	8.6	△ 17.2	10.9	9.4	13.1
10,496,984,136	2.7	△ 20.9	2.0	1.9	2.7
65,676,102,014	3.7	△ 1.2	16.2	14.6	16.9
12,942,658,656	△ 7.8	△ 23.1	2.2	2.2	3.3
30,121,247,818	11.8	△ 1.2	8.0	6.7	7.8
451,600,000	10.5	41.8	0.2	0.1	0.1
388,346,701,605	△ 6.3	14.4	100.0	100.0	100.0
1,301,762,598	△ 9.2	1.7	1.5	1.7	1.6
54,484,840,237	3.5	△ 3.5	69.9	67.7	67.6
21,847,064,413	△ 3.6	3.0	27.9	29.0	27.1
10,370	△ 87.2	△ 5.0	0.0	0.0	0.0
403,412,551	6.7	△ 12.9	0.5	0.5	0.5
88,824,699	1.4	33.9	0.2	0.2	0.1
2,474,756,157	皆減	△ 66.4	－	1.1	3.1
80,600,671,025	0.1	△ 3.6	100.0	100.0	100.0

各　会　計　款　別　歳　出

資料７

会計別	区分 / 款別	支出済 令和3年度(2021年度)	支出済 令和2年度(2020年度)
介護保険会計	総務費	1,205,672,657	1,177,817,671
	保険給付費	58,761,442,681	58,088,384,732
	地域支援事業費	3,001,358,877	2,923,234,459
	基金積立金	6,343,185,000	－
	諸支出金	340,369,706	289,030,920
	計	69,652,028,921	62,478,467,782
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	99,116,414	126,278,073
	公債費	742,224	15,590,333
	計	99,858,638	141,868,406
後期高齢者医療会計	総務費	190,253,604	128,206,944
	後期高齢者医療広域連合納付金	9,501,758,222	9,405,585,324
	保健事業費	83,264,656	76,081,615
	諸支出金	10,844,400	12,349,300
	計	9,786,120,882	9,622,223,183
農業集落排水事業会計	総務費	195,699,332	244,183,939
	公債費	106,280,330	106,283,922
	計	301,979,662	350,467,861
産業振興資金会計	産業振興資金融資事業費	3,356,000,000	3,376,310,000
	計	3,356,000,000	3,376,310,000
競輪事業会計	競輪事業費	13,483,144,357	11,136,035,833
	計	13,483,144,357	11,136,035,833

年　度　比　較　表

額　（円）	対前年度増減率（％）		構　成　比　率（％）		
令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
1,204,816,619	2.4	△ 2.2	1.7	1.9	1.9
57,181,925,246	1.2	1.6	84.4	93.0	91.8
3,046,480,556	2.7	△ 4.0	4.3	4.7	4.9
－	皆増	－	9.1	－	－
853,523,045	17.8	△ 66.1	0.5	0.5	1.4
62,286,745,466	11.5	0.3	100.0	100.0	100.0
140,819,899	△ 21.5	△ 10.3	99.3	89.0	96.0
5,922,941	△ 95.2	163.2	0.7	11.0	4.0
146,742,840	△ 29.6	△ 3.3	100.0	100.0	100.0
120,852,750	48.4	6.1	1.9	1.3	1.4
8,706,811,613	1.0	8.0	97.1	97.7	97.7
72,713,429	9.4	4.6	0.9	0.8	0.8
13,102,683	△ 12.2	△ 5.7	0.1	0.1	0.1
8,913,480,475	1.7	8.0	100.0	100.0	100.0
180,628,778	△ 19.9	35.2	64.8	69.7	63.0
106,289,576	△ 0.0	△ 0.0	35.2	30.3	37.0
286,918,354	△ 13.8	22.1	100.0	100.0	100.0
3,369,100,000	△ 0.6	0.2	100.0	100.0	100.0
3,369,100,000	△ 0.6	0.2	100.0	100.0	100.0
9,372,152,405	21.1	18.8	100.0	100.0	100.0
9,372,152,405	21.1	18.8	100.0	100.0	100.0

各　会　計　款　別　歳　出

資料７

会計別	区分 / 款別	支出済 令和3年度(2021年度)	支出済 令和2年度(2020年度)
公共用地先行取得事業会計	公共用地先行取得事業費	122,100,000	－
	公債費	101,107,526	102,106,686
	計	223,207,526	102,106,686
都市開発資金貸付事業会計	公債費	－	－
	計	－	－
熊本駅西土地区画整理事業会計	土地区画整理費	廃止	42,297,335
	公債費		386,779,579
	計		429,076,914
植木中央土地区画整理事業会計	土地区画整理費	125,464,719	272,552,656
	公債費	218,412,256	201,040,320
	計	343,876,975	473,592,976
奨学金貸付事業会計	奨学金貸付事業費	118,668,963	122,903,586
	計	118,668,963	122,903,586
公債管理会計	公債費	38,317,842,955	35,086,073,864
	計	38,317,842,955	35,086,073,864
特別会計合計		213,447,982,593	201,004,897,317
一般会計・特別会計合計		629,822,456,995	645,449,922,019

年　度　比　較　表

額　（円）	対前年度増減率（％）		構　成　比　率（％）		
令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)
305,300,000	皆増	皆減	54.7	－	92.1
26,078,836	△ 1.0	291.5	45.3	100.0	7.9
331,378,836	118.6	△ 69.2	100.0	100.0	100.0
6,002,715,613	－	皆減	－	－	100.0
6,002,715,613	－	皆減	－	－	100.0
87,755,319	皆減	△ 51.8	－	9.9	18.4
389,362,792	皆減	△ 0.7	－	90.1	81.6
477,118,111	皆減	△ 10.1	－	100.0	100.0
451,995,091	△ 54.0	△ 39.7	36.5	57.5	74.9
151,631,611	8.6	32.6	63.5	42.5	25.1
603,626,702	△ 27.4	△ 21.5	100.0	100.0	100.0
128,964,061	△ 3.4	△ 4.7	100.0	100.0	100.0
128,964,061	△ 3.4	△ 4.7	100.0	100.0	100.0
36,754,229,180	9.2	△ 4.5	100.0	100.0	100.0
36,754,229,180	9.2	△ 4.5	100.0	100.0	100.0
209,273,843,068	6.2	△ 4.0			
597,620,544,673	△ 2.4	8.0			

各 会 計 繰 越 明 許 費

資料８

（一般会計）

款	項	事業名	金額
			円
15 総務費	10 総務管理費	庁舎設備改修事業	1,760,000
		土砂災害危険住宅移転促進事業	3,000,000
		指定避難所等機能強化事業	3,700,000
	20 戸籍住民基本台帳費	住民記録システム改修事業	11,764,000
	43 社会生活費	男女共同参画センターはあもにい感染防止対策事業	550,000
	48 文化交流費	国際交流会館感染防止対策事業	550,000
20 民生費	10 社会福祉費	社会福祉施設整備事業	871,928,000
		社会福祉施設等感染防止対策事業	300,000
		住民税非課税世帯等臨時特別支援事業	7,561,193,000
		障害福祉サービス等継続支援事業	11,200,000
	15 児童福祉費	児童福祉施設等整備事業	685,976,000
		社会福祉施設等感染防止対策事業	562,800,000
		子育て世帯等臨時特別支援事業	1,272,510,000
		児童手当システム改修事業	23,242,000
		保育士等処遇改善事業	597,000,000
	20 生活保護費	社会福祉施設等感染防止対策事業	3,320,000
25 衛生費	10 保健衛生費	社会福祉施設等感染防止対策事業	1,800,000
		植木火葬場建替事業	11,700,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業	257,000,000
	20 清掃費	車両整備事業	35,852,000
	25 環境保護費	アジア・太平洋水サミット開催事業	151,934,000
	30 児童衛生費	妊産婦総合支援事業	88,000,000
35 農林水産業費	10 農林業費	農業生産振興事業	1,013,885,000
		公有林整備事業	16,450,000
		水産生産基盤整備事業	49,502,000
		畜産クラスター事業	385,997,000
		機構集積支援事業	960,000
	20 耕地費	農業基盤整備事業	100,757,000
40 商工費	10 商工費	就労等支援事業	228,000,000
		飲食店等緊急家賃支援等事業	1,640,300,000
		地域商業機能複合化推進事業	60,000,000
		新型コロナ緊急空き店舗対策事業	106,000,000
	15 観光費	動植物園施設整備事業	63,292,000
45 土木費	10 土木管理費	建築物耐震化促進事業	75,700,000
		アスベスト改修事業	3,000,000
		ブロック塀等安全対策支援事業	8,835,000
		空家等対策事業	2,879,000
	15 道路橋梁費	地籍調査事業	56,000,000
		道路橋梁整備事業	8,406,745,000
	20 河川費	河川改修事業	711,724,000

繰　越　計　算　書

翌年度繰越額	左　の　財　源　内　訳				
	既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国（県）支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
1,760,000	0	0	0	0	1,760,000
3,000,000	0	3,000,000	0	0	0
3,700,000	0	0	0	0	3,700,000
11,764,000	0	11,764,000	0	0	0
550,000	0	0	0	0	550,000
550,000	0	0	0	0	550,000
696,167,000	0	642,074,000	47,000,000	0	7,093,000
300,000	0	200,000	0	0	100,000
2,354,606,000	0	2,354,606,000	0	0	0
11,200,000	0	7,466,000	0	0	3,734,000
164,034,720	0	68,130,000	85,600,000	0	10,304,720
415,873,000	0	187,261,000	0	0	228,612,000
115,673,000	0	115,673,000	0	0	0
23,242,000	0	23,242,000	0	0	0
470,654,000	0	470,654,000	0	0	0
3,320,000	0	3,320,000	0	0	0
1,500,000	0	1,000,000	0	0	500,000
11,700,000	0	0	6,200,000	0	5,500,000
137,686,000	0	68,843,000	0	0	68,843,000
35,852,000	0	0	26,600,000	0	9,252,000
151,934,000	0	0	0	0	151,934,000
88,000,000	0	44,000,000	0	0	44,000,000
935,672,000	0	935,672,000	0	0	0
14,346,000	0	0	0	0	14,346,000
45,866,240	0	22,933,120	20,500,000	0	2,433,120
385,997,000	0	385,997,000	0	0	0
744,000	0	744,000	0	0	0
76,308,000	0	42,440,000	17,400,000	3,031,000	13,437,000
228,000,000	0	0	0	0	228,000,000
1,566,974,000	0	0	0	0	1,566,974,000
60,000,000	0	40,000,000	0	0	20,000,000
21,525,000	0	0	0	0	21,525,000
63,292,000	0	25,646,000	34,600,000	0	3,046,000
34,200,000	0	22,874,400	0	0	11,325,600
250,000	0	250,000	0	0	0
5,941,000	0	4,130,615	0	0	1,810,385
2,879,000	0	0	0	0	2,879,000
56,000,000	0	38,166,000	0	0	17,834,000
7,864,943,181	23,454,215	3,749,158,828	3,699,600,000	0	392,730,138
555,894,769	0	194,246,000	333,700,000	0	27,948,769

各 会 計 繰 越 明 許 費

資料８

（一般会計）

款	項	事 業 名	金 額
			円
	25 都 市 計 画 費	シンボルプロムナード等整備事業	25,420,000
		景観重要建造物等助成事業	25,085,000
		都市デザイン推進事業	70,694,000
		街路事業	2,107,400,000
		熊本駅前広場整備事業	58,400,000
		熊本都市圏総合交通体系調査事業	3,000,000
		都市計画基礎調査事業	50,000,000
		熊本駅西土地区画整理事業	27,469,000
		公園整備事業	201,505,000
		全国都市緑化祭開催推進事業	8,000,000
		富合土地区画整理事業	10,000,000
	30 住 宅 費	公営住宅修繕事業	746,923,000
		公営住宅建設事業	118,912,000
		住宅協会引継団地解体作業	137,600,000
55 教 育 費	10 教 育 総 務 費	教育施設等感染防止対策事業	5,400,000
	15 小 学 校 費	義務教育施設整備事業	1,556,948,000
		教育施設等感染防止対策事業	127,800,000
	20 中 学 校 費	義務教育施設整備事業	217,497,000
		教育施設等感染防止対策事業	59,400,000
	25 高 等 学 校 費	高等学校施設整備事業	8,000,000
		教育施設等感染防止対策事業	4,950,000
	40 社 会 教 育 費	文化財等保存活用事業	92,160,000
		教育施設等感染防止対策事業	11,300,000
	45 保 健 体 育 費	社会体育施設整備事業	31,980,000
60 災 害 復 旧 費	50 熊本地震災害復旧費	宅地等災害復旧事業	2,331,808,000
		土木施設災害復旧事業	150,418,000
		教育施設災害復旧事業	191,390,000
一 般 会 計 合 計			33,466,564,000

（特別会計）

会 計	款	項	事 業 名	金 額
				円
農業集落排水事業会計	10 総務費	10 総務管理費	農業集落排水施設整備事業	71,796,000
競輪事業会計	10 競輪事業費	10 競輪事業費	競輪場施設再建整備事業	88,000,000
植木中央土地区画整理事業会計	10 土地区画整理費	10 土地区画整理費	植木中央土地区画整理事業	14,750,000
特 別 会 計 合 計				174,546,000
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計				33,641,110,000

繰　越　計　算　書

翌年度繰越額	左　の　財　源　内　訳				
	既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国（県）支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
21,720,000	7,500,000	0	9,300,000	0	4,920,000
10,500,000	0	5,250,000	0	0	5,250,000
69,572,000	0	34,538,000	1,200,000	0	33,834,000
1,430,095,565	0	735,532,147	527,000,000	0	167,563,418
58,400,000	0	0	0	0	58,400,000
3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
46,405,000	23,600,000	11,400,000	0	0	11,405,000
27,469,000	0	0	0	0	27,469,000
171,986,832	0	70,078,000	84,600,000	0	17,308,832
7,001,200	0	0	0	0	7,001,200
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
664,540,000	0	223,510,000	441,000,000	0	30,000
117,572,692	0	53,365,000	64,000,000	0	207,692
135,103,000	0	0	0	0	135,103,000
5,400,000	0	2,700,000	0	0	2,700,000
1,408,161,619	0	191,246,000	1,182,200,000	0	34,715,619
127,800,000	0	63,900,000	0	0	63,900,000
189,800,000	0	35,350,000	154,400,000	0	50,000
59,400,000	0	29,700,000	0	0	29,700,000
8,000,000	0	0	6,000,000	0	2,000,000
4,950,000	0	2,475,000	0	0	2,475,000
92,160,000	0	50,688,000	37,200,000	0	4,272,000
11,253,000	0	7,502,000	0	0	3,751,000
31,980,000	0	0	23,900,000	0	8,080,000
1,827,136,000	0	950,975,000	791,800,000	84,320,000	41,000
139,923,652	0	0	139,900,000	0	23,652
166,259,000	0	9,190,000	129,700,000	14,559,000	12,810,000
23,467,486,470	54,554,215	11,940,890,110	7,863,400,000	101,910,000	3,506,732,145

翌年度繰越額	左　の　財　源　内　訳				
	既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国（県）支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
68,617,196	0	0	0	0	68,617,196
88,000,000	0	0	0	0	88,000,000
14,450,000	0	0	4,900,000	0	9,550,000
171,067,196	0	0	4,900,000	0	166,167,196
23,638,553,666	54,554,215	11,940,890,110	7,868,300,000	101,910,000	3,672,899,341

各 会 計 事 故 繰 越 し

資料９

（一般会計）

款	項	事　業　名	支出負担行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
			円	円	円
45 土　木　費	15 道路橋梁費	道路橋梁整備事業	4,541,336,580	3,762,721,343	778,615,237
	20 河　川　費	河川改修事業	33,055,117	7,155,117	25,900,000
60 災害復旧費	50 熊本地震災害復旧費	教育施設災害復旧事業	60,150,000	0	60,150,000
合　計			4,634,541,697	3,769,876,460	864,665,237

繰　越　計　算　書

支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左　の　財　源　内　訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国（県）支出金等	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円
0	778,615,237	28,108,477	466,225,026	279,200,000	0	5,081,734
0	25,900,000	0	8,633,000	15,500,000	0	1,767,000
0	60,150,000	0	0	50,900,000	5,750,000	3,500,000
0	864,665,237	28,108,477	474,858,026	345,600,000	5,750,000	10,348,734